

令和6年度

菊川市事業成果書

健康福祉部
(福祉課・長寿介護課・健康づくり課)

静岡県菊川市

目 次

健康福祉部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 3

省略標記

健福部 … 健康福祉部
長介課 … 長寿介護課
健づ課 … 健康づくり課

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ６	Ｒ７				
３	１	１	３	民生委員活動費		健福部	54	3	福祉課	福祉課	15,797,000	15,549,600	98.4%	
３	１	１	４	社会福祉協議会費		健福部	54	4	福祉課	福祉課	50,602,000	50,509,710	99.8%	
３	１	１	５	人権・地域改善推進費		健福部	54	5	福祉課	福祉課	1,000	132	13.2%	
３	１	１	７	社会福祉総務費		健福部	54	6	福祉課	福祉課	2,103,000	2,067,469	98.3%	
３	１	１	12	社会福祉援護費		健福部	55	7	福祉課	福祉課	739,000	688,214	93.1%	
３	１	１	13	成年後見制度促進費		健福部	55	8	福祉課	福祉課	750,000	750,000	100.0%	
３	１	１	14	避難行動要支援者支援費	○	健福部	55	9	福祉課	福祉課	714,000	558,061	78.2%	
３	１	１	15	戦没者支援費		健福部	55	10	福祉課	福祉課	1,561,000	1,526,062	97.8%	
３	１	１	16	更生保護支援費		健福部	56	11	福祉課	福祉課	1,215,000	1,214,140	99.9%	
３	１	１	93	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費		健福部	56	12	福祉課	福祉課	98,178,000	96,753,217	98.5%	R5からの繰越明許費 33,128,685円
３	１	１	97	住民税非課税世帯重点支援給付金事業費		健福部	56	13	福祉課	福祉課	77,200,000	75,762,099	98.1%	R7への繰越明許費 1,435,000円
３	１	２	１	地域ふれあいホーム管理費		健福部	56	14	福祉課	福祉課	620,000	619,824	100.0%	
３	１	２	２	身体障害者福祉費		健福部	56	15	福祉課	福祉課	48,000	48,000	100.0%	
３	１	２	３	知的障害者福祉費		健福部	57	16	福祉課	福祉課	1,801,000	1,799,580	99.9%	
３	１	２	４	精神障害者福祉費		健福部	57	17	福祉課	福祉課	3,391,000	3,384,420	99.8%	
３	１	２	５	障害者福祉施設整備補助費		健福部	57	18	福祉課	福祉課	781,000	779,120	99.8%	
３	１	２	６	訓練等給付費		健福部	57	19	福祉課	福祉課	455,449,000	441,976,423	97.0%	
３	１	２	７	障害者認定審査会費		健福部	57	20	福祉課	福祉課	1,032,000	1,028,826	99.7%	
３	１	２	８	障害者地域生活支援事業費		健福部	57	21	福祉課	福祉課	54,629,000	51,985,401	95.2%	
３	１	２	９	介護給付費		健福部	58	22	福祉課	福祉課	303,121,000	289,288,169	95.4%	
３	１	２	10	障害者自立支援給付費		健福部	58	23	福祉課	福祉課	10,633,000	9,001,821	84.7%	
３	１	２	11	障害者自立支援医療費		健福部	58	24	福祉課	福祉課	8,810,000	7,346,135	83.4%	
３	１	２	12	障害児通所支援費		健福部	58	25	福祉課	福祉課	456,781,000	428,891,924	93.9%	
３	１	２	13	障害者相談支援費		健福部	58	26	福祉課	福祉課	11,360,000	11,152,282	98.2%	
３	１	２	14	障害者支援事業費		健福部	58	27	福祉課	福祉課	102,512,000	99,721,520	97.3%	
３	１	２	15	障害児者手当費		健福部	58	28	福祉課	福祉課	16,697,000	15,832,800	94.8%	
３	１	２	16	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）		健福部	59	29	福祉課	福祉課	93,896,000	93,896,000	100.0%	
３	１	２	17	障害者福祉総務費		健福部	59	30	福祉課	福祉課	13,857,000	13,441,183	97.0%	
３	１	３	１	高齢者等社会福祉費		健福部	59	31	長介課	長介課	1,633,000	1,630,185	99.8%	
３	１	３	２	在宅福祉費		健福部	59	32	長介課	長介課	6,291,000	5,063,570	80.5%	
３	１	３	３	福祉施設措置費		健福部	59	33	長介課	長介課	19,607,000	19,030,515	97.1%	
３	１	３	４	敬老会費		健福部	59	34	長介課	長介課	7,279,000	6,821,345	93.7%	
３	１	３	５	シルバー人材センター活用推進費		健福部	60	35	長介課	長介課	10,043,000	10,043,000	100.0%	
３	１	３	６	高齢者等社会福祉施設管理費		健福部	60	36	長介課	長介課	9,045,000	5,516,768	61.0%	

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ６	Ｒ７				
３	１	３	７	一部事務組合費（高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合）		健福部	60	37	長介課	長介課	5,468,000	5,467,250	100.0%	
３	１	３	８	老人福祉総務費		健福部	60	38	長介課	長介課	235,000	224,380	95.5%	
３	１	４	１	プラザけやき管理費		健福部	60	39	福祉課	福祉課	28,635,000	26,064,493	91.0%	
３	１	４	２	プラザけやき施設整備事業費		健福部	60	40	福祉課	福祉課	7,436,000	7,183,000	96.6%	
３	１	４	３	公用車管理費（福祉課）		健福部	60	41	福祉課	福祉課	2,273,000	1,884,019	82.9%	
３	１	５	１	協和会館運営費		健福部	60	42	福祉課	福祉課	6,138,000	6,090,608	99.2%	
３	１	６	１	介護保険事業計画費		健福部	61	43	長介課	長介課	51,000	45,000	88.2%	
３	１	６	２	事業管理費		健福部	61	44	長介課	長介課	8,990,000	8,756,867	97.4%	
３	１	６	３	徴収管理費		健福部	61	45	長介課	長介課	1,593,000	1,553,604	97.5%	
３	１	６	４	事業所管理費		健福部	61	46	長介課	長介課	1,179,000	1,075,542	91.2%	
３	１	６	５	予防事業費	○	健福部	61	47	長介課	長介課	18,211,000	17,656,407	97.0%	
３	１	６	６	特別会計繰出金		健福部	62	48	長介課	長介課	549,181,000	538,302,500	98.0%	
３	１	６	７	旧東部デイサービスセンター管理費		健福部	62	49	長介課	長介課	458,000	379,728	82.9%	
３	３	１	１	生活保護費		健福部	67	50	福祉課	福祉課	178,025,000	168,185,923	94.5%	
３	３	１	２	生活困窮者自立支援事業費		健福部	67	51	福祉課	福祉課	11,732,000	11,231,460	95.7%	
３	３	１	３	生活保護総務費		健福部	67	52	福祉課	福祉課	15,156,000	14,913,197	98.4%	
３	４	１	１	災害救助費		健福部	67	53	福祉課	福祉課	150,000	50,000	33.3%	
４	１	１	１	医療救護費	○	健福部	68	54	健づ課	健づ課	1,579,000	1,529,493	96.9%	
４	１	１	２	保健衛生総務費		健福部	68	55	健づ課	健づ課	681,000	676,380	99.3%	
４	１	３	２	予防接種費（健康づくり課）		健福部	69	56	健づ課	健づ課	45,791,000	37,767,587	82.5%	ふるさと納税寄附金充当額 326,100円
４	１	３	３	新型コロナウイルスワクチン予防接種費	○	健福部	69	57	健づ課	健づ課	121,037,000	99,682,894	82.4%	Ｒ５からの繰越明許費 437,578円
４	１	４	１	病院費		健福部	69	58	健づ課	健づ課	1,046,200,000	1,046,199,926	100.0%	ふるさと納税寄附金充当額 9,298,400円
４	１	４	２	一部事務組合費（病院費・中東遠看護専門学校組合）		健福部	69	59	健づ課	健づ課	39,026,000	39,026,000	100.0%	
４	１	６	１	精神保健事業費		健福部	70	60	健づ課	健づ課	109,000	106,899	98.1%	
４	１	６	２	健康増進事業費		健福部	70	61	健づ課	健づ課	3,977,000	3,318,650	83.4%	
４	１	６	３	総合検診費	○	健福部	71	62	健づ課	健づ課	42,602,000	38,573,494	90.5%	
４	１	６	４	介護者リフレッシュ事業費		健福部	71	63	健づ課	健づ課	79,000	0	0.0%	
４	１	６	５	健康マイレージ事業費	○	健福部	71	64	健づ課	健づ課	292,000	287,401	98.4%	
４	１	６	６	総合検診総務費		健福部	71	65	健づ課	健づ課	7,295,000	7,261,760	99.5%	
４	１	７	１	保健師設置総務費		健福部	71	66	健づ課	健づ課	139,000	128,710	92.6%	
４	１	８	１	地区組織活動推進費	○	健福部	72	67	健づ課	健づ課	2,092,000	1,932,122	92.4%	
４	１	８	２	健康づくり推進事業総務費		健福部	72	68	健づ課	健づ課	24,000	20,700	86.3%	

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	民生委員活動費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します <事業の目的> 地域福祉の担い手を育成・支援するため、民生委員活動事業により、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援を行い、互いに支えあうまちづくりの実現を図る。 <事業の概要> 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。 <事業実施内容> ①民生委員・児童委員に対し活動を支援するため活動委託料を支出した。 ②民生委員の組織的な活動を支援するため、菊川市民生委員児童委員協議会へ活動費補助金を交付した。 <事業成果> ①民生委員・児童委員に対して活動費を支給することにより、地域での相談・支援、高齢者世帯訪問などの地域福祉活動の支援を図ることができた。総活動日数9,014件、9,005,000円 ②民生委員児童委員協議会へ民生委員児童委員協議会補助金を交付することにより、民生委員児童委員協議会の運営を支援するとともに地域福祉の増進を図ることができた。6,508,600円											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	15,797,000	15,549,600	△ 247,400	15,696,101	△ 146,501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	6,415,000	6,822,080	407,080	6,415,680	406,400
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,382,000	8,727,520	△ 654,480	9,280,421	△ 552,901

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	27,000	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	6,509,000	6,508,600
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	36,000	36,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	9,225,000	9,005,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		15,797,000	15,549,600
15	原材料費	0	0	執行率	98.4%		

【事業課題】					
①②現民生委員・児童委員の任期が令和7年11月末をもって満了となるため、12月の一斉改選に向けた取り組みを確実に進めて行く必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②令和7年12月の一斉改選に向けて、未選出地区への推薦依頼、市の推薦会の開催、新任委員への引継ぎを遅滞なく進めていく。					

（様式２）

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0004	社会福祉協議会費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します <事業の目的> 地域福祉の担い手を育成・支援するため、社会福祉協議会事業により、菊川市社会福祉協議会への支援・助成を行い、社会福祉の増進と地域福祉の充実を図る。 <事業の概要> 市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ、補助金を交付する。 <事業実施内容> ①社会福祉協議会が実施する福祉相談事業に対して補助金を交付した。 ②社会福祉協議会に所属する手話通訳者協議会にボランティア団体活動推進事業費として補助金を交付した。 ③社会福祉協議会に所属する地域福祉活動団体に対して活動を支援するため補助金を交付した。 ④社会福祉協議会の法人運営に係る部分の人件費及び事務費の一部を補助するため補助金を交付した。 <事業成果> ①心配ごと相談（44件：403,000円）、結婚相談（お見合い155件、成婚0件：797,000円）の実施により、市民福祉の充実を図ることができた。 ②手話通訳者協議会への活動費補助（270,000円）により手話技術の向上支援を図ることができた。 ③地域福祉推進事業や福祉団体の活動を支援することで地域福祉の向上に繋がった。 ・在宅障害者支援事業（特殊寝台貸出事業）：9人、延べ16回、76,500円 ・福祉団体助成：遺族会981,410円、身体障害者福祉会452,200円、手をつなぐ育成会138,600円 ・慰霊祭開催事業費：静霊奉賛会会費73,000円 ④社会福祉協議会の人件費及び事務費の一部を補助（47,318,000円）することで社会福祉の増進と地域福祉の充実を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	50,602,000	50,509,710	△ 92,290	48,931,481	1,578,229
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50,602,000	50,509,710	△ 92,290	48,931,481	1,578,229

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	50,602,000	50,509,710
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		50,602,000	50,509,710
15	原材料費	0	0	執行率	99.8%		

【事業課題】					
①福祉相談事業のうち結婚相談事業については、近隣4市（菊川・磐田・袋井・掛川）の社会福祉協議会が連携し実施してきたが、会員の高齢化や男女比の不均衡、新規登録者数の減少等により事業実施が困難な状況となっている。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①近隣4市（菊川・磐田・袋井・掛川）の社会福祉協議会が連携し実施してきた結婚相談事業については、令和6年度末をもって事業を終了する。本事業の利用者には、マッチングサービスなどを行う「ふじのくに出会いサポートセンター事業」を紹介するなどの対応を図っていく。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0005	人権・地域改善推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します <事業の目的> 地域における市民の福祉活動を支援するため、人権・地域改善推進事業により、人権関係の会議等へ出席することで、知識を深めることにより、人権啓発事業と地域活動の充実を図る。 <事業の概要> 人権啓発事業の会議への参加や人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金等の償還金徴収を行う。 <事業実施内容> ・人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金の償還金を徴収するため、令和6年6月に債務者に対して償還金の納入依頼を送付したが、返済が無かったため、12月に督促通知を特定記録郵便で送付した。3月には債務者の生死確認のため、住民票及び戸籍の公用請求を実施した。 <事業成果> ・債務者の生存は確認できたが、督促通知に対しての回答及び債務の返済は履行されていない。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,000	132	△ 868	1,129,612	△ 1,129,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	132	△ 868	1,129,612	△ 1,129,480
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11	役務費	1,000	132	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	1,000	132
15	原材料費	0	0	執行率	13.2%	
【事業課題】						
・住宅新築資金等の償還金徴収に関しては、引き続き督促通知の送付や、訪問等による滞納整理交渉などを行うことにより、債権回収できるよう取り組んでいく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・住宅新築資金等の償還金徴収に関しては、引き続き督促通知の発送や訪問等による滞納整理交渉での債権回収に努めるとともに、必要に応じて弁護士に相談するなど対応を検討していく。						

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち
政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、社会福祉総務事業により、社会福祉全般に係る事務事業を適切に実施し、社会福祉の推進及び地域福祉の向上により、市民が安心して暮らせる福祉環境の確保を図る。

<事業の概要>

寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。

<事業実施内容>

- ①社会福祉法人（白翁会、育栄会、河城福祉会）に対し指導監査を実施した。
- ②地域福祉計画・地域福祉活動計画推進委員会を開催し、令和5年度の進捗報告等を行った。
- ③社会福祉関連の研修会へ参加した。

<事業成果>

- ①社会福祉法人3件の運営・経理に関して指導監査を実施したが、特に指摘事項もなく、適切な運営ができていることを確認することができた。
- ②地域福祉計画推進委員会を開催（1回）し、地域福祉計画に基づく取り組み事業の進捗状況の報告と意見交換を行うことにより、計画の適切な推進を確認することができた。
- ③職員1名が社会福祉主事研修を受講し、社会福祉主事の資格を取得することができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,008,000	1,003,816	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	165,000	164,769	18 負担金、補助及び交付金	123,000	122,100
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	203,000	194,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	63,000	55,140	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	12,000	1,088
10 需用費	31,000	29,863	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	498,000	496,693	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,103,000	2,067,469
15 原材料費	0	0	執行率	98.3%	

【事業課題】

- ①適正な指導監査が行えるよう、担当職員の知識習得に努める必要がある。
- ②現行の第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗管理を行うとともに、第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定に向けた準備を進める必要がある

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①指導監査に係る研修に参加するとともに、他市が実施する指導監査に同行し知識の習得を図っていく。

②令和８年度の第５次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定の準備作業として、令和７年度に菊川市社会福祉協議会と連携し、市民アンケート調査を実施する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0012	社会福祉援護費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します <事業の目的> 地域のなかでの自立した生活を応援するため、社会福祉援護事業により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対する支援体制を確保し、福祉援護の充実を図る。 <事業の概要> 旅費欠乏者や行旅病（死亡）人の対応、法外援護事業や食糧援護の実施により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対して支援を行う。 <事業実施内容> ①行旅病（死亡）人の対応を行った。 ②旅費欠乏者へＪＲ乗車時の運賃を支給した。 ③食糧援護事業を実施した。 ④法外援護事業を実施した。 ⑤ＤＶ相談及び支援を実施した。 ⑥休日、夜間対応用の携帯電話１台を配置した。 <事業成果> ①②③④⑤の事業を実施することで、即時に対応が必要な支援、生活困窮者の自立促進等を行うことができた。 ①行旅病（死亡）人の対応：129,800円／死亡人１人 ②旅費欠乏者の対応：5,040円／12人（東方面１人、西方面11人） ③食糧援護事業：3,150円（食料品の補充）／申請者９人（37食） ④法外援護事業：517,562円／10人 ⑤ＤＶ相談者数：20人 ⑥休日、夜間対応用の携帯電話（使用料32,662円）を配置したことにより、休日夜間における福祉的ニーズに対し、早急な対応を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		739,000	688,214	△ 50,786	741,556	△ 53,342
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	180,000	0	△ 180,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	559,000	688,214	129,214	741,556	△ 53,342
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	705,000	655,552
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11	役務費	34,000	32,662	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	739,000	688,214
15	原材料費	0	0	執行率	93.1%	
【事業課題】						
①②⑤⑥福祉の対応は休日、夜間を問わず発生する。これらのニーズに的確に対応する必要がある。						
③④物価高騰等による景気低迷を原因とした生活困窮など、社会情勢の変化による緊急の対応が求められる可能性があり、引き続き適切な援護に努める必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②⑤⑥突発的に発生した福祉ニーズに対して関係機関と連携し、早急かつ確に対応していく。						
③④生活困窮者自立支援制度などで対応できない事案に対して、生活保護に至らないよう効果的かつ適正に対応していく。						

所属	0101050100-0000	福祉課
----	-----------------	-----

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①成年後見人の人材確保のため、市民後見人養成講座を令和 7 年度に菊川市・掛川市・御前崎市と連携し、共同で実施する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01
事業	0014	避難行動要支援者支援費	重点				○

社会福祉総務費

所属	0101050100-0000	福祉課
----	-----------------	-----

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します <事業の目的> 地域における市民の福祉活動を支援するため、避難行動要支援者支援事業により、災害時避難に支援が必要な方を事前に把握し、安全な避難誘導支援を行うことで、避難の円滑化を図る。 <事業の概要> 避難行動要支援者名簿の整備及び管理を行う。 <事業実施内容> ①避難行動要支援者名簿を作成するため、過去に同意を得ていない対象者に対し同意確認書を発送した。また、民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問時に同意勧奨を依頼した。 ②個別避難計画を作成するためモデル地区である小笠東地区などで説明会を実施した。また、福祉専門職に避難時に支援を要する方について個別避難計画の作成協力依頼を実施した。 <事業成果> ①新たな名簿掲載同意者を含む2,116人が記載された避難行動要支援者名簿を作成し、各自主防災会及び民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配布したことにより、日常の見守りから災害時に備える体制を整備できた。 ②避難行動要支援者避難支援プランに基づき、福祉専門職と協力して個別避難計画を9件作成することにより、災害時に避難支援が必要な要支援者の把握を行うことができた。							
--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	714,000	558,061	△ 155,939	695,366	△ 137,305
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	714,000	558,061	△ 155,939	695,366	△ 137,305

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	210,000	63,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	50,000	44,085	25	寄附金	0	0
11	役務費	169,000	166,252	26	公課費	0	0
12	委託料	285,000	284,724	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		714,000	558,061
15	原材料費	0	0	執行率	78.2%		

【事業課題】	
①個別避難計画作成者数を増やすには避難行動要支援者名簿の同意率向上が必要なため、制度の周知を図る必要がある。	
②個別避難計画の作成推進のため、危機管理課及び民生委員・児童委員、自主防災会などの避難支援関係機関との調整が必要である。今後は、個別避難計画作成標準手順に基づき、地域や、福祉専門職と協力して計画作成を進める必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①②避難行動要支援者個別避難計画作成推進のため、自力では避難困難な要支援者を中心に個別避難計画を作成する。本制度の周知を進めるとともに、家族や支援関係者がスムーズに計画作成できるように個別避難計画作成標準手順を活用して計画作成を進めていく。	

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	
事業	0015	戦没者支援費	重点					

社会福祉総務費

所属	0101050100-0000	福祉課
----	-----------------	-----

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します <事業の目的> 地域における市民の福祉活動を支援するため、戦没者支援事業により、遺族を慰め戦没者の冥福を祈り、戦争の悲惨さを後世に伝えるため、平和を祈願する機会の提供と普及啓発を図る。 <事業の概要> 樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。 <事業実施内容> ①令和6年8月15日に菊川市主催で戦没者追悼式を実施し、戦没者名簿の掲示、戦没者遺族の手記の朗読やスライドによる遺影紹介等を行った。 ②遺族会に舟岡山招魂社と小笠地区慰霊碑の除草・清掃作業及び安全管理のため舟岡山招魂社付近の枯木の伐採等に係る業務委託を実施した。 <事業成果> ①戦没者追悼式は、戦没者遺族や来賓及び一般市民約200人が参加し戦没者への追悼を実施することにより、ご遺族の想いを未来に繋げ、戦争の記憶と記録の伝承を図ることができた。（J A 遠州夢咲への戦没者追悼式開催準備委託料：440,000円） ②追悼施設の維持管理を行うため、菊川・小笠両地区の遺族会に業務委託を実施することにより、追悼施設の適切な維持管理を行うことが出来た 499,700円								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,561,000	1,526,062	△ 34,938	1,399,044	127,018
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,561,000	1,526,062	△ 34,938	1,399,044	127,018

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	335,000	328,916	25 寄附金	0	0
11 役務費	126,000	123,736	26 公課費	0	0
12 委託料	950,000	939,700	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	150,000	133,710	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,561,000	1,526,062
15 原材料費	0	0	執行率	97.8%	

【事業課題】	
①②高齢化に伴う遺族会会員の減少により、追悼事業や慰霊碑の管理は年々困難になっていくことが予想されるため、後の世代に平和の大切さや戦争の記録をどう継承していくかが課題である。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①②遺族会と追悼施設の維持管理方法及び追悼式の内容について継続的に協議を行っていく。	

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0016	更生保護支援費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します <事業の目的> 地域福祉の担い手を育成・支援するため、更生保護支援事業により、非行防止や犯罪者の更生を支援する更生保護活動団体の活動を推進し、地域福祉の充実と向上を図る。 <事業の概要> 東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の活動に対して補助を行う。 <事業実施内容> ①更生保護活動を実施する東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の活動を事務局として支援した。 ②更正保護活動を行う東小笠地区保護司会への補助金を交付した。 ③更正保護活動を支援する菊川地区更生保護女性会への補助金を交付した。 <事業成果> ①保護司会の活動の一つとして、社会を明るくする運動の作文応募を市内3中学校に依頼し93点の応募があった。7月3日に更生保護女性会と共同で市内3中学校であいさつ運動を実施し更正保護事業への理解と非行防止活動を行うことができた。保護観察所職員を講師とした定期的な保護司の研修(3回)、更生保護女性会との合同研修(1回)の実施により、知識の習得に努めることができた。 ②少年院などの更生保護施設への視察研修を実施することにより、知識の習得に務めることができた。 ③少年院や更生保護法人への訪問、更女だよりの発行等により更生保護活動の推進を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	1,215,000	1,214,140	△ 860	1,218,140	△ 4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,215,000	1,214,140	△ 860	1,218,140	△ 4,000
【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,208,000	1,208,000	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	7,000	6,140	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0	
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0	
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	1,215,000	1,214,140	
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%		
【事業課題】						
①現在は更生保護司の定員を確保できているが、今後の人員確保のために更生保護活動の周知及び理解の促進を図っていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①今後も市内3中学校への社会を明るくする運動の作文応募の依頼や更生保護女性会との共同によるあいさつ運動を実施することで若年層への更正保護事業の理解促進に努めるとともに、市内イベントにおける啓発物品の配布等により更生保護活動の周知及び理解促進に努めていく。						

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0093	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち

政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等の方々に
に対し、速やかに生活、暮らしを支援するため、給付金を支給する。

<事業の概要>

令和 5 年度の所得状況により、令和 6 年度に新たに低所得世帯（非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）となる市民に対して 1 世帯10万円の給付金の支給を行う。同条件の低所得世帯のうち、子育て世帯に対して18歳以下のこどもを対象に 1 人当たり 5 万円を加算給付する。

<事業実施内容>

①令和5年12月1日時点における市民のうち、令和5年度に市民税均等割りのみ課税世帯に対して 1 世帯あたり10万円の支給を実施した。併せて非課税世帯又は市民税均等割りのみ課税世帯のうち18歳以下のこどもがいる子育て世帯に対してこども 1 人あたり 5 万円の追加支給を実施した。

②令和 6 年 6 月 3 日時点における市民のうち、令和 6 年度に新たに非課税世帯又は市民税均等割りのみ課税世帯となった世帯に対して 1 世帯あたり10万円の支給を実施した。併せて上記世帯のうち18歳以下のこどもがいる子育て世帯に対してこども 1 人あたり 5 万円の追加支給を実施した。

<事業成果>

①②本事業の実施により、物価高騰等による家計への負担が大きい低所得世帯の家計支援の一助につながった。

①均等割り世帯支給実績：10万円×105世帯＝10,500,000円

子育て世帯支給実績：5 万円×30人（13世帯）＝1,500,000円

②非課税世帯等支給実績：10万円×385世帯＝38,500,000円

均等割り世帯支給実績：10万円×249世帯＝24,900,000円

子育て世帯支給実績：5 万円×157人（91世帯）＝7,850,000円

合計：83,250,000円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	98,178,000	96,753,217	△ 1,424,783	90,843,807	5,909,410
財	国庫支出金	91,432,000	91,430,725	△ 1,275	90,843,807	586,918
源	県支出金	0	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,746,000	5,322,492	△ 1,423,508	0	5,322,492

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	384,000	382,897	18	負担金、補助及び交付金	83,250,000	83,250,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	283,000	225,308	25	寄附金	0	0
11	役務費	695,000	331,484	26	公課費	0	0
12	委託料	13,424,000	12,525,524	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	142,000	38,004		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		98,178,000	96,753,217
15	原材料費	0	0	執行率	98.5%		

【事業課題】

①②国の経済対策に基づく事業であり、物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援する事業であるため、今後
も同様の事業が実施される場合には、予算の確保、支給事務手続きなど迅速な対応が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②今後も同様の事業が実施される場合には、予算の確保や支給事務手続きなどに迅速に対応していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0097	住民税非課税世帯重点支援給付金事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します											
<事業の目的> 令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき、特に物価高の影響を受ける低所得者に対する支援措置として、給付金を支給する。											
<事業の概要> 令和6年度住民税非課税世帯となる市民に対して1世帯3万円の給付金の支給を行う。また、18歳以下の子どもがいる子育て世帯には、子ども1人当たり2万円を加算給付する。											
<事業実施内容> ・令和6年12月13日時点における市民のうち住民税非課税である世帯に対して3万円を支給した。上記世帯の中で、18歳以下の子どもがいる子育て世帯には、子ども1人当たり2万円を加算給付した。令和6年度は、対象世帯に案内通知を送付し、受給辞退がない限りは指定口座に給付金を振り込む「プッシュ型支給世帯」を対象に令和7年3月中旬に給付金の支給を行った。口座情報又は課税情報等が確認できない世帯は「口座の確認書」又は「申請書」の提出が必要となるため、令和7年度予算にて支給する。											
<事業成果> ・令和7年3月中旬に「プッシュ型支給世帯」へ給付金を支給したことにより、物価高騰による家計への負担が大きい低所得世帯への迅速な支援につながった。 非課税世帯等支給実績：3万円×2,194世帯＝65,820,000円 子育て世帯支給実績：2万円×234人(137世帯)＝4,680,000円 合計：70,500,000円											

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		77,200,000	75,762,099	△1,437,901	0	75,762,099
財源内訳	国庫支出金	77,200,000	75,762,099	△1,437,901	0	75,762,099
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	413,000	233,391	18	負担金、補助及び交付金	71,320,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	274,000	202,347	25	寄附金	0
11	役務費	443,000	423,564	26	公課費	0
12	委託料	4,705,000	4,385,436	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	45,000	17,361		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		77,200,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.1%	75,762,099
【事業課題】						
・口座情報又は課税情報が確認できない世帯には令和7年度予算にて支給することとなっているため、速やかに事務手続きを進める必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・口座情報又は課税情報が確認できない世帯には令和7年6月末を申請期限として支給することとなっているため、速やかに事務手続きを進めていく。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0002	身体障害者福祉費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、身体障害者福祉事業により、身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体障害者相談員等による必要な援助を行い、身体に障がいのある方からの相談や更生に対する支援確保の充実を図る。 <事業の概要> 身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づく身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を委託により行う。 <事業実施内容> ・身体障害者相談員の委託料を支出した。 <事業成果> ・障がいのある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、必要な福祉サービスの利用に繋げる支援、関係機関との連携調整を行うことができた。 身体障害者相談員：4人／相談件数267件（委託料：相談員1人当たり12,000円）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	48,000	48,000	0	48,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	48,000	48,000	0	48,000	0
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	48,000	48,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		48,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	48,000
【事業課題】						
・身体障害の場合は、障害の部位が様々であり、身体障害者相談員が対応できることばかりではないことや相談員の担い手不足、負担軽減が課題となっている。身体障がい者からの相談については、社会福祉法人の相談事業所に相談支援事業を委託しており、相談員を廃止することによる影響は少ないため、事業の在り方を検討する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・身体障害者相談員の負担軽減や担い手不足等もあり、身体障害者福祉会と事業の在り方について協議した結果、身体障害者相談員は令和6年度をもって廃止する。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0004	精神障害者福祉費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、精神障害者福祉事業における精神障がい者に係る相談事業や精神障害者入院医療費の助成、精神障がい者支援活動を行う団体への補助を行い、精神障がい者及びその家族の負担軽減を図る。 <事業の概要> 精神障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員活動、精神障がい者入院医療費の助成を行うことで精神障がい者又はその保護者に対し、経済的負担の軽減を図る。また、社会復帰や啓発活動・推進活動を実施する団体への補助を行う。 <事業実施内容> ①精神障害者相談員の委託料を支出した。 ②小笠掛川ひまわり会への補助金を交付した。 ③県精神保健協会への負担金を支出した。 ④精神障害者入院医療費を助成した。 <事業成果> ①障がいがある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、福祉サービスの利用に繋げる支援や関係機関との連絡調整を行うことができた。 精神障害者相談員：1人／相談件数：60件（委託料：相談員1人当たり12,000円） ②③研修会等とおして精神保健福祉に関する意識向上や関係機関との情報連携を図ることができた。 小笠掛川ひまわり会補助金：106,320円 県精神保健協会負担金：22,000円 ④入院医療費を助成することにより、利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。 精神障害者入院医療費助成：延べ98人／3,244,100円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,391,000	3,384,420	△ 6,580	3,652,210	△ 267,790
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,391,000	3,384,420	△ 6,580	3,652,210	△ 267,790
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	129,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	3,250,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	12,000	12,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		3,391,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.8%	3,384,420
【事業課題】						
①精神障害者相談員の担い手不足、負担軽減が課題となっている。社会福祉法人の相談事業所に相談支援事業を委託しており、相談員を廃止することによる影響は少ないため事業の在り方を検討する必要がある。						
②こころの病を抱える家族同士の交流や研修会等への参加者が減少傾向にあるため、新規会員の確保に向け周知方法が課題となっている。						
③精神保健福祉に関する知識の普及啓発や会員相互及び関係団体との連携は継続していく必要がある。						
④入院医療費は申請者数等により変動があるため、関係機関との連携や予算の確保に努める必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①精神障害者相談員の負担軽減や担い手不足等もあり、相談員の選出を依頼している「あしたばの会及びひまわり会」と事業の在り方について協議した結果、精神障害者相談員は令和6年度をもって廃止する。						
②こころの病を抱える家族同士の交流や研修会等への参加者が減少傾向にあるため、新規会員の確保に向け周知方法を検討していく。						
③引き続き、精神保健福祉に関する知識の普及啓発や会員相互及び関係団体との連携を継続していく。						
④入院医療費は申請者数等により変動があるため、関係機関との連携や予算の確保に努める。						

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所屬	0101050100-0000	福祉課
事業	0005	障害者福祉施設整備補助費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち
政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します

＜事業の目的＞

障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉施設整備補助事業により、社会福祉法人等が行った障がい者福祉施設の整備に係る借入金の償還を補助することにより、障がい者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営の推進を図る。

＜事業の概要＞

通所授産施設整備借入金償還補助金及び社会福祉法人和松会の重症心身障害児者通所施設の建設に対する借入金償還補助金により、障害者福祉施設の整備に対して補助を行う。

<事業実施内容>

②社会福祉法人和松会「ぴのほーぷ」施設整備借入金償還補助金を交付した。

<事業成果>

①②社会福祉施設整備に係る借入金の償還を補助することにより、障がい者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営の推進を図ることができた。

②社会福祉法人和松会「ぴのほーぷ」施設整備借入金償還補助金：393,000円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		781,000	779,120	△ 1,880	791,950	△ 12,830
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	()
	県支出金	0	0	0	0	()
	地方債	0	0	0	0	()
	その他	0	0	0	0	()
	一般財源	781,000	779,120	△ 1,880	791,950	△ 12,830

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	781,000	779,120
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	781,000	779,120
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

①②市内には老朽化した障がい者施設等が多くあるため、今後、施設の更新に係る支援について社会福祉法人等の事業所から相談を受ける可能性がある。過去の支援実績等を参考に支援方針を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②施設更新に係る支援について社会福祉法人等から相談を受けた場合には、過去の施設更新に係る支援実績も参考に、補助金交付等の支援方針について検討していく。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0006	訓練等給付費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、訓練等給付事業により、障害者総合支援法に基づき、総合的な支援と福祉の推進を図ることで、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。 <事業の概要> 障害者総合支援法に基づき、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、共同生活援助による社会生活を営むことができる能力や生活能力を向上させるための訓練に対する給付費を支給するとともに、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。 <事業実施内容> ①自立訓練サービスに係る支給決定と給付費を支給した。 ②就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費を支給した。 ③就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）サービスに係る支給決定と給付費を支給した。 ④共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費を支給した。 <事業成果> ①②③④利用者にとって必要な福祉サービスの提供を行うことにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。 ①自立訓練サービス利用者：延べ58人／13,174,933円 ②就労移行支援サービス利用者：延べ48人／4,364,638円 ③就労継続支援サービス利用者：延べ2,099人／305,782,642円 （Ａ型：131人、Ｂ型：1,968人） ④共同生活援助サービス利用者：延べ559人／118,654,210円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	455,449,000	441,976,423	△ 13,472,577	369,385,337	72,591,086
	国庫支出金	226,555,000	226,557,851	2,851	184,083,561	42,474,290
	県支出金	113,276,000	113,278,927	2,927	91,587,441	21,691,486
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	115,618,000	102,139,645	△ 13,478,355	93,714,335	8,425,310
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	455,449,000	441,976,423
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	455,449,000	441,976,423
15	原材料費	0	0	執行率	97.0%	
【事業課題】						
①②③④利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。						
</						

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所屬	0101050100-0000	福祉課
事業	0007	障害者認定審査会費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1	障がいのある人の自立した生活を支援します

＜事業の目的＞

障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者認定審査会事業により、障害支援区分の審査及び障害支援区分の判定を行い、適正な障害福祉サービスを提供することで、安定した支援確保を図る。

＜事業の概要＞

障害者総合支援法に基づく障害支援区分について、医師意見書作成依頼、認定調査員による調査及び認定審査会による判定を行う。

<事業実施内容>

①障害支援区分認定審査会を開催した。
②障害支援区分取得に係る医師意見書の作成手数料を支出した。

<事業成果>

①②障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分の認定審査を確実に実施することにより、利用者の社会参加及び自立生活の促進を図ることができた。

①障害支援区分認定審査会開催数：6回（2合議体、各合議体委員5人）

②医師意見書作成手数料：84人分／422,826円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,032,000	1,028,826	△ 3,174	1,144,608	△ 115,782
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,032,000	1,028,826	△ 3,174	1,144,608	△ 115,782

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	606,000	606,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	423,000	422,826	26 公課費	0	0
12 委託料	1,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,032,000	1,028,826
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

①②審査会については、2か月に1回の実施としているため、審査会における件数の過多が発生する懸念がある。障害支援区分等の期限を確認しながら、各審査会の件数が平準化されるよう計画的に認定調査を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②年間の支給決定期限が切れる対象者を把握し、早い段階で各担当へ認定調査が必要な人の人数や時期を情報共有し、障害福祉サービスの期限が切れないよう適切に審査を実施していく。

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0008	障害者地域生活支援事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>	
基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち
政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します
<事業の目的>	
障がいのある人の地域での活動を促進するため、障害者地域生活支援事業により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施し、障がいのある方の福祉の増進と障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。	
<事業の概要>	
障がいのある方が、地域生活支援事業（意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業、ガイドヘルプサービス事業、相談支援事業等）を活用し、自立した日常生活や社会生活ができるように事業を実施する。	
<事業実施内容>	
①手話奉仕員養成講座を開催した。	
②手話通訳者、要約筆記者を派遣した。	
③相談支援事業の業務を委託した。	
④日中一時支援事業の業務を委託した。	
⑤移動支援事業の業務を委託した。	
⑥地域活動支援センターの業務を委託した。	
⑦訪問入浴サービス事業の業務を委託した。	
⑧日常生活用具給付事業を実施した。	
⑨成年後見制度報酬利用者支援事業を実施した。	
<事業成果>	
①②③④⑤⑥⑦⑧利用者に対し必要な福祉サービスを提供することにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。	
①手話奉仕員養成講座：講座80回（昼40回・夜40回・講義3回）、②手話通訳者の派遣：延べ554回・要約筆記者の派遣：延べ6回、③相談支援事業：延べ161人／1,152件、④日中一時支援事業：33人／延べ1,319回、⑤移動支援事業：18人／延べ474回、⑥地域活動支援センター事業：1日平均利用者数10.1人、⑦訪問入浴サービス事業：3人／110回、⑧日常生活用具の給付：延べ1,184件	
⑨制度を利用することにより、当事者に代わり後見人等が法的行為等を行うことが可能となり、当事者の生活を支えることで福祉の向上を図ることができた。成年後見制度報酬助成者数：5人／1,308,000円	

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	54,629,000	51,985,401	△ 2,643,599	52,341,123	△ 355,722
	国庫支出金	10,456,000	10,456,000	0	10,765,000	△ 309,000
	県支出金	5,228,000	5,228,000	0	5,382,000	△ 154,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10,113,000	10,113,900	900	10,116,600	△ 2,700
	一般財源	28,832,000	26,187,501	△ 2,644,499	26,077,523	109,978
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,985,000	1,984,800	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	626,000	625,888	18	負担金、補助及び交付金	14,321,000
04	共済費	407,000	406,285	19	扶助費	1,308,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	27,000
07	報償費	4,057,000	3,863,805	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	158,000	85,110	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	23,000	14,910	25	寄附金	0
11	役務費	104,000	41,715	26	公課費	0
12	委託料	31,613,000	30,757,580	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		54,629,000
15	原材料費	0	0	執行率	95.2%	51,985,401
【事業課題】						
①②③④⑤⑥⑦⑧意思疎通支援事業をはじめ、相談支援事業、日中一時支援事業、移動支援事業など地域での生活を支える事業や、重度障害者（児）日常生活用具給付事業については、利用者や利用量が年々増加しており、事業者や予算の確保に努める必要がある。						
⑨後見人等への報酬は、裁判所に定められた報酬が支払えないケースに対して報酬の助成を行うが、対象者が年々増加しており、予算の確保に努める必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②③④⑤⑥⑦⑧予算の確保に努めるとともに適正な支給決定を行い、関係機関との一層の連携を進める。						
⑨対象者が年々増加していることから、当事者の生活を支えることで福祉の向上につながるため予算の確保に努める。						

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1	障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、介護給付事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。

<事業の概要>

障害者総合支援法に基づき、居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の給付費の支給をするとともに、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。

<事業実施内容>

- ①居宅介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ②行動援護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ③短期入所サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ④生活介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ⑤施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ⑥同行援護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ⑦療養介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。
- ⑧重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費を支給した。

<事業成果>

①②③④⑤⑥⑦⑧利用者にとって必要な福祉サービスの提供を行うことにより、自立した生活や社会参加の促進を図ることができた。

①居宅介護サービス：延べ530人／14,461,614円、②行動援護サービス：延べ120人／1,671,649円
③短期入所サービス：延べ176人／10,094,806円、④生活介護サービス：延べ840人／188,364,821円
⑤施設入所支援サービス：延べ386人／58,566,722円、⑥同行援護サービス：延べ35人／1,540,870円
⑦療養介護サービス：延べ44人／12,206,340円、⑧重度訪問介護サービス：延べ6人／2,381,347円

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	303,121,000	289,288,169
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	303,121,000	289,288,169
15 原材料費	0	0	執行率	95.4%	

【事業課題】

①②③④⑤⑥⑦⑧利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④⑤⑥⑦⑧今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0010	障害者自立支援給付費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援給付事業により、障がいのある人が自立した日常生活等を営むため、必要な補装具の助成などを行い、経済的な負担軽減を図る。 <事業の概要> 身体の不自由な部分を補う補装具（車いすや補聴器、義足など）の購入費及び修繕費の支給を行う。また、複数の障害者福祉サービスを利用し、サービス利用者負担額の世帯基準額を超過した場合などに助成を行う。 <事業実施内容> ①身体障害者補装具の購入に係る費用を助成した。 ②身体障害者補装具修理費を支給した。 ③高額障害福祉サービス等給付費を支給した。 <事業成果> ①②③利用者ひとり一人のニーズや状況に合わせたサービスの支給決定を行うことにより、生活の安定及び社会参加の促進を図ることができた。 ①身体障害者補装具購入費支給件数：57件／7,803,272円 ②身体障害者補装具修繕費支給件数：22件／857,119円 ③高額障害福祉サービス等給付費支給件数：11件／341,430円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	10,633,000	9,001,821	△ 1,631,179	6,800,125	2,201,696
	国庫支出金	5,287,000	5,287,777	777	3,850,760	1,437,017
	県支出金	2,643,000	2,643,888	888	1,915,876	728,012
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,703,000	1,070,156	△ 1,632,844	1,033,489	36,667
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	10,633,000	9,001,821
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	10,633,000	9,001,821
15	原材料費	0	0	執行率	84.7%	
【事業課題】						
①②補装具に関しては、特に児童の場合、成長に合わせた補装具の支給や経年劣化に伴う急な修理が多いことから、適正・迅速な支給決定が求められる。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②今後も適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援に努める。						

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所屬	0101050100-0000	福祉課
事業	0011	障害者自立支援医療費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち
政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援医療により、障がい児者の経済的負担を軽減することで、心身に障がいを有する人が、障がいを除去・軽減するために必要な医療を受け、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる環境確保を図る。

＜事業の概要＞

自立支援医療制度（育成・更生・精神通院）により、心身の障がい除去・軽減のための医療について、自己負担が過大なものとならないよう、所得に応じ助成を行う。

<事業実施内容>

- ①身体障害者更生医療による医療費を助成した。
- ②育成医療による医療費助成及び育成医療判定のための業務を委託した。
- ③療養介護医療による医療費を助成した。

<事業成果>

①②③医療費を助成することにより、障がいがある人の経済的負担の軽減や自立生活の促進を図ることができた。

①身体障害者更生医療受給者：22人／4,820,327円

②育成医療受給者：2人／28,296円

③療養介護医療受給者：4人／2,349,799円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		8,810,000	7,346,135	△ 1,463,865	8,242,515	△ 896,380
財 源 内 訳	国庫支出金	4,953,000	4,954,290	1,290	5,601,500	△ 647,210
	県支出金	2,476,000	2,477,145	1,145	2,800,750	△ 323,605
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,381,000	△ 85,300	△ 1,466,300	△ 159,735	74,435

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	8,658,000	7,198,422
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	18,000	14,513	26 公課費	0	0
12 委託料	134,000	133,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,810,000	7,346,135
15 原材料費	0	0	執行率	83.4%	

【事業課題】

①②障がいを持つ人の自立と社会活動への参加の促進を図るため、適正・迅速な支給決定が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②今後も心身の障がい除去・軽減のための自立支援医療の支給決定を適正かつ迅速に行う。

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0012	障害児通所支援費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します <事業の目的> 障がいのある子どもの福祉サービスを充実するため、障害児通所支援事業により、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技術の付与及び集団生活への適応のための訓練に、保護者のもとから障がいのある子どもを通わせる機会を提供し、障がいのある子どもとその家族の福祉の向上を図る。 <事業の概要> 就学前や学校就学中で発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援センター等への通所・通園や保育所等への訪問による支援、放課後等の活動支援、個別支援計画の作成等を実施するための給付費の支給をするとともに、生活能力の向上や集団生活への適応、社会交流の促進ができるよう必要な支援を行う。 <事業実施内容> ①児童発達支援利用助成金を支給した。 ②児童発達支援に係る支給決定と給付費を支給した。 ③放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費を支給した。 ④保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費を支給した。 ⑤障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費を支給した。 ⑥高額障害児通所給付費を支給した。 ⑦居宅訪問型児童発達支援に係る支給決定と給付費を支給した。 <事業成果> ①②③④⑤⑥⑦保護者のニーズやこどもの最善の利益の視点に立った支援の決定ができるようサービス提供事業所との連携等を行うことにより療育の質の向上に繋げることができた。 ①児童発達支援利用助成：延べ143人／404,598円、②児童発達支援利用者：延べ819人／85,985,347円 ③放課後等デイサービス：延べ2,863人／334,076,561円、 ④保育所等訪問支援：延べ108人／3,127,804円 ⑤障害児計画相談支援：延べ284人／4,947,302円 ⑥高額障害児通所給付費：実べ9人／59,333円 ⑦居宅訪問型児童発達支援：延べ10人／290,979円											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

財 源 内 訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	456,781,000	428,891,924	△ 27,889,076	358,601,867	70,290,057
	国庫支出金	228,030,000	215,634,323	△ 12,395,677	181,197,150	34,437,173
	県支出金	114,015,000	107,817,161	△ 6,197,839	90,598,574	17,218,587
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
【事業費内訳】	一般財源	114,736,000	105,440,440	△ 9,295,560	86,806,143	18,634,297
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	450,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	456,331,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		456,781,000
15	原材料費	0	0	執行率	93.9%	428,891,924
【事業課題】						
①②③④⑤⑥⑦児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業などの発達支援に係るサービスは、早期の療育を希望する保護者が増えたことなどにより、年々サービス利用者が増えており、障がいを持つこどもの現状確認やニーズ、必要度を精査し、対応していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②③④⑤⑥⑦障がいを持つ子どもの現状確認やニーズ、必要度を精査し関係機関と連携し対応していく。						

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0013	障害者相談支援費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標2健康で元気に暮らせるまち

政策4障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり

施策1障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>

障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者相談支援事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図ることで、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。

<事業の概要>

障害者計画相談支援により障害福祉サービス等利用計画の作成を行い、障がい者の適切なサービス利用を支援する。障害者地域移行支援では、施設に入所している障がい者や長期精神科入所患者に対して、地域における生活に移行するための相談や必要な支援を行う。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がい者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。

<事業実施内容>

- ・障害者計画相談支援事業に係る支給決定と給付費を支給した。

<事業成果>

- ・在宅で生活している人に対し、計画相談支援を利用することにより、社会参加の促進や自立生活の促進を図ることができた。

障害者計画相談支援利用者：延べ718人／11,152,282円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,360,000	11,152,282	△ 207,718	9,030,980	2,121,302
財源内訳	国庫支出金	5,434,000	5,434,978	978	4,635,568	799,410
	県支出金	2,717,000	2,717,488	488	2,306,342	411,146
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,209,000	2,999,816	△ 209,184	2,089,070	910,746

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	11,360,000	11,152,282
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		11,360,000	11,152,282
15	原材料費	0	0	執行率	98.2%		

【事業課題】

・障害者地域移行支援事業及び障害者地域定着支援事業に係る申請はなかったものの、利用者にとって必要なサービスであることから、今後も相談支援事業所や医療機関等関係機関との連携を図り、利用者に対するサービスの利用促進を図るための周知・啓発を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・障害者施設等との連携の場である自立支援協議会の中で、継続してこの地域の相談支援の在り方について協議を行う。なお、障害者地域移行支援事業及び障害者地域定着支援事業に係る申請はなかったものの、利用者にとって必要なサービスであることから、今後も相談支援事業所や医療機関等関係機関との連携を図り、利用者に対するサービスの利用促進を図るための周知・啓発を行う。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0014	障害者支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します <事業の目的> 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者支援事業により、心身障がい者が日常生活を営むために必要な経費の助成や重度の障がいのある人への医療費の補助を行い、障がいのある人の生活の安定を図る。 <事業の概要> 障がいのある人の医療費助成による自己負担の軽減及び療育の推進、在宅の重度の障がいのある人に対するタクシー利用料金の一部助成による社会参加の促進、社会福祉施設に通所する障がいのある人に対する通所に要する費用の一部助成による通所手段の確保、その他社会参加の促進及び自立の助長を図る事業等を実施する。 <事業実施内容> ①心身障害者扶養共済掛金を支出した。 ②心身障害者通所費の助成を実施した。 ③軽度・中等度難聴時補聴器購入費（修繕費）の助成を実施した。 ④地域生活支援拠点等事業負担金を支出した。 ⑤重度心身障害児扶養手当を支給した。 ⑥心身障害者扶養共済年金を支給した。 ⑦重度心身障害者医療費を支給した。 ⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成を実施した。 ⑨在宅重度障害者介護者手当を支給した。 <事業成果> ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨在宅で生活している人に対し、必要な福祉サービスを提供することにより、経済的負担の軽減や社会参加の促進を図ることができた。 ①心身障害者扶養共済掛金加入者：1人／掛金：279,600円/年 ②心身障害者通所費の助成金支給者：延べ930人／3,160,190円、③軽度・中等度難聴時補聴器の助成金支給者：3人／170,167円、④地域生活支援拠点等事業負担金：923,000円 ⑤重度心身障害児扶養手当の支給者：16人／528,000円、⑥心身障害者扶養共済年金の支給者：延べ369人／8,820,000円、⑦重度心身障害者医療費の助成：延べ24,887件／80,384,021円、⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成：62人／1,020,490円、⑨在宅重度障害者介護者手当の支給者：3人／108,000円											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	102,512,000	99,721,520	△ 2,790,480	95,547,706	4,173,814
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	54,201,000	50,773,496	△ 3,427,504	49,142,773	1,630,723
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	139,000	139,800	800	139,800	0
	一般財源	48,172,000	48,808,224	636,224	46,265,133	2,543,091

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	5,021,000	4,532,957
04	共済費	0	0	19	扶助費	93,105,000	90,860,511
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	30,000	15,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	4,356,000	4,313,052	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		102,512,000	99,721,520
15	原材料費	0	0	執行率	97.3%		

【事業課題】					
①②③④⑤⑥⑦⑧⑨障がいのある人の自立した生活を支援することを目的に実施する事業であり、適正な利用がなされるよう、制度の周知に努める必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②③④⑤⑥⑦⑧⑨今後も適正な利用がなされるよう、各種障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援を行っていく。					

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所屬	0101050100-0000	福祉課
事業	0015	障害児者手当費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します

＜事業の目的＞

障がいのある子どもの福祉サービス等を充実するため、障害児者手当事業により、重度心身障がい児者に対する手当を支給することにより、重度心身障がい児者及びその家族の福祉の向上を図る。

<事業の概要>

日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、法に基づき障害児福祉手当、特別障害者手当を支給する。

<事業実施内容>

①障害児福祉手当を支給した。
②特別障害者手当を支給した。

<事業成果>

①②手当を支給することにより、その障がいにより生じる精神的・経済的な負担を軽減し、重度障がい児者及びその家族の福祉の向上を図ることができた。

①障害児福祉手当の支給者数：37人／6,651,980円

②特別障害者手当の支給者数：27人／9,180,820円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		16,697,000	15,832,800	△ 864,200	15,254,030	578,770
財源内訳	国庫支出金	12,752,000	11,874,600	△ 877,400	11,440,522	434,078
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,945,000	3,958,200	13,200	3,813,508	144,692

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	16,697,000	15,832,800
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	16,697,000	15,832,800
15 原材料費	0	0	執行率	94.8%	

【事業課題】

①②国の制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給決定は、不明部分は県に判断を仰ぎながらも市による判断が必要であることから、支給要件に対する可否判断のための知識などが必要であり、慎重さが求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②県で行う研修や特別障害者手当等支給事務の手引を参考に、拡大解釈とならないよう認定基準の条件に該当するかを慎重に判断し、支給の可否を決定する必要がある。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0016	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち
政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します
＜事業の目的＞	
障がいのある人の地域での活動を促進するため、一部事務組合事業により、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援し、地域内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに	
対し、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、安心できる施設生活支援や、充実した地域生活支援の	
推進を図る。	
＜事業の概要＞	
東遠学園組合の経費の不足分について、東遠学園組合同約第11条の規定に基づき、構成市町（菊川市、掛	
川市、御前崎市、森町）にて負担する。	
＜事業実施内容＞	
①東遠学園組合分担金を支出した。	
②組合議会・担当課長会議へ出席した。	
＜事業成果＞	
①東遠学園組合分担金を支出することにより、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正	
な運営を支援することができた。	
東遠学園組合分担金：93,896,000円（青年部運営費分担金：35,182,000円、児童部運営費分担金：	
14,031,000円、通園施設運営費分担金：31,787,000円、地域福祉運営費分担金：9,676,000円、過年度分担	
金調整分「外国人人口誤りによる調整」：3,220,000円）	
②組合議会（2回）、担当課長会議（5回）に出席し、歳入歳出決算の認定、補正予算及び当初予算等につ	
いて協議・審議することで、東遠学園組合が実施する事業の適切な運営を支援することができた。	

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		93,896,000	93,896,000	0	89,021,000	4,875,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	112,000	85,550	△ 26,450	116,605	△ 31,055
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	93,784,000	93,810,450	26,450	88,904,395	4,906,055
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	93,896,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		93,896,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	93,896,000
【事業課題】						
①②就労する保護者の子どもへの療育の提供（これまでの療育時間の前後で預かりの延長事業を行う）につい						
て、令和8年度からの実施に向けて、事業実施主体である東遠学園組合を中心に関係機関と実施方法等につい						
て検討していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②就労する保護者の子どもへの療育の提供（預かりの延長事業）について、事業実施主体である東遠学園組						
合を中心に関係機関と実施方法等について検討し、令和8年度から事業実施できるよう進めて行く。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費
事業	0001	高齢者等社会福祉費	重点					

所属	0101050200-0000	長寿介護課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

- | | | |
|------|---|-----------------------|
| 基本目標 | 2 | 健康で元気に暮らせるまち |
| 政策 | 2 | 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり |
| 施策 | 1 | 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます |

<事業の目的>

高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉事業における菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行うことで、高齢者の生きがいづくり活動の支援と環境の確保を図る。

<事業の概要>

菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行う。

<事業実施内容>

- ①シニアクラブ菊川に対し、活動補助金を交付した。
- ②白翁会に仲島スポーツ広場の一部を有償貸与した。また、仲島スポーツ広場の水道料金支払いや通路等の草刈りを実施した。

<事業成果>

- ①高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行うシニアクラブ菊川に対し、要綱に基づき補助金（1,470,000円）を交付した。事業を実施することで、高齢者の生きがいづくり活動を支援することができた。
- ②仲島スポーツ広場の活用にあたり、水道料金の年6回支払い及び草刈りを8月と11月の2回実施することで、利用環境の向上が図られた。白翁会が運営する介護施設「喜久の園」に、駐車場用地として仲島スポーツ広場の一部を有償貸与することで、施設運営の支援が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,633,000	1,630,185	△ 2,815	1,642,473	△ 12,288
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	923,000	923,000	0	945,000	△ 22,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	153,000	151,165	△ 1,835	154,473	△ 3,308
一般財源	557,000	556,020	△ 980	543,000	13,020

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,470,000	1,470,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	26,000	24,080	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	137,000	136,105	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,633,000	1,630,185
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

- ①全国的にシニアクラブ会員数が減少傾向にあることから、会員数や団体を増やせるよう、活動の広報に協力が必要である。
- ②経年劣化による修繕及び物価や人件費の高騰による草刈り等に係るコストの増加が見込まれるため、管理方法等について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②今後も継続した団体活動への支援や適切な施設管理を行うため、事業の実施に努める。

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0002	在宅福祉費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標2健康で元気に暮らせるまち
政策2高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策2地域包括ケアの体制を充実します

<事業の目的>
地域包括ケアの体制を充実させるため、在宅福祉事業における高齢者福祉事業を実施することで、在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を行うことで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。

<事業の概要>
在宅で生活する高齢者に向けた生活支援サービスとして、緊急通報システム設置の委託、小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託、移送サービスの委託を実施するとともに、在宅寝たきり老人等介護者手当の支給により寝たきり老人等を在宅介護する介護者への支援を行う。

<事業実施内容>
①緊急通報システム設置事業による、新規設置工事費の負担を実施した。
②生活管理指導短期宿泊事業（小笠老人ホームへのショートステイ）を委託した。
③移送サービス事業による、対象者の通院や入退院時の送迎を実施した。
④在宅寝たきり老人等介護者手当事業による、慰労金を支給した。（1ヵ月3,000円、年3回）

<事業成果>
①緊急通報システム設置事業を行ったことで、3件の利用申請があり、高齢者の自宅での安心した日常生活に寄与することができた。
②生活管理指導短期宿泊事業（小笠老人ホームへのショートステイ）を委託し、緊急時等の居住の確保をすることができた。（ショートステイ実施者0人）
③移送サービス事業を行ったことで、公共交通機関や家庭での移送が困難な人への医療機関等への受診支援を行うことができた。（実人数6人、延べ128回）
④在宅寝たきり老人等介護者手当事業を行ったことで、自宅で介護する介護者を慰労し、在宅介護の推進を図ることができた。（年3回（R6.9月、R7.1月、R7.5月）支給、実人数196人）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,291,000	5,063,570	△ 1,227,430	6,075,330	△ 1,011,760
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	36,000	0	△ 36,000	0	0
訳一般財源	6,255,000	5,063,570	△ 1,191,430	6,075,330	△ 1,011,760

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	5,707,000	4,734,000
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	584,000	329,570	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,291,000	5,063,570
15 原材料費	0	0	執行率	80.5%	

【事業課題】
①②③各事業について、支援を求める市民や関係者への情報提供を継続し、対象者を適切に把握する必要がある。
④介護者手当の対象者確認の事務効率化を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③福祉サービス等について、必要とする市民に適切に提供が行われるよう、市民や関係者にチラシ等を活用し、情報提供を行っていく。
④定期的に行う事務を効率的に行える方法について研究し、コストの低減を図っていく。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0003	福祉施設措置費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 2 地域包括ケアの体制を充実します <事業の目的> 地域包括ケアの体制を充実させるため、福祉施設措置事業において老人福祉法に基づく高齢者保護措置を行うことで、65歳以上の者で身体上又は精神上的の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営むために、最も適切な支援を総合的に受けられる環境を確保することで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。 <事業の概要> 市内の65歳以上の高齢者で、家族等から虐待又は無視を受けることにより、本人の意思に反して介護サービスの利用契約が締結できない者、介護認定はされているが速やかな介護サービスの利用契約が締結できない者、認知症等により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する者がいない者等を保護し、小笠老人ホームへの入所措置等を行う。 <事業実施内容> ・養護老人ホーム入所措置の実施、措置費の支払いを実施した。 <事業成果> ・本人や扶養義務者等の身体状況、生活や経済状況等確認をし、関係機関と協力しながら適切な措置の実施とともに、措置費（年12回）を支払うことで高齢者等の居住を確保することができた。（小笠老人ホーム入所者8人）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	19,607,000	19,030,515	△ 576,485	19,203,649	△ 173,134
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,224,000	3,224,800	800	2,794,040	430,760
	一般財源	16,383,000	15,805,715	△ 577,285	16,409,609	△ 603,894

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	19,607,000	19,030,515
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		19,607,000	19,030,515
15	原材料費	0	0	執行率	97.1%		

【事業課題】											
・関係機関と協議しながら適切な措置事務を実施する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・今後も継続した支援ができるよう、関係機関と連携・協議しながら適切な措置実施に努める。											

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0004	敬老会費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます <事業の目的> 高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、敬老会事業における菊川市敬老会の実施及び市長等による100歳祝いを実施することで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を図る。 <事業の概要> 敬老会については、当該年度中に77歳（喜寿）、80歳（傘寿）、88歳（米寿）、90歳（卒寿）、99歳（白寿）、100歳（百寿）を迎えられる祝年の市民及び101歳以上の市民を対象に式典を開催し、記念品の贈呈及び長寿者表彰を行う。 100歳祝いについては、当該年度に100歳を迎えられる市民の自宅等を訪問し、市長又は職員が市からのお祝い金を贈呈する。 <事業実施内容> ①敬老会の開催（令和3年度※から開催方法を変更）※令和3年度はコロナ禍により中止 当該年度中に祝い年の喜寿（77歳）、傘寿（80歳）、米寿（88歳）、卒寿（90歳）、白寿（99歳）、百寿（100歳）及び101歳以上の市民を対象に、式典を文化会館アエルで開催、記念品の購入、郵送、アンケート調査を実施した。また、敬老会への来場者数増を目的とした観覧者の募集を実施した。 ②100歳祝いの市長訪問 当該年度に100歳を迎える市民の自宅等を訪問し、市からのお祝い金を贈呈した。 <事業成果> ①敬老会対象者1,651人中353人（出席率は21.38%）が敬老会に参加し、付添者や観覧者、来賓を含め450人が来場した。その他、記念品の購入及び郵送を実施した。これにより、長寿者への祝福や高齢者の生きがいづくりの機会の確保を図ることができた。 ②100歳祝いは市からお祝い金（1人3万円）を19人に贈呈した。希望者には、市長や市職員が自宅や施設へ訪問し贈呈したことで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	7,279,000	6,821,345	△ 457,655	6,137,018	684,327
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,279,000	6,821,345	△ 457,655	6,137,018	684,327

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	1,039,000	991,758	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	318,000	311,334	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,070,000	1,067,210	26	公課費	0	0
12	委託料	4,524,000	4,124,022	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	328,000	327,021		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		7,279,000	6,821,345
15	原材料費	0	0	執行率	93.7%		

【事業課題】					
①開催方法については敬老会対象者の急激な増加やそれに伴う自治会の負担増、環境の変化における空調等複合的な問題から、連合自治会と2年にわたり検討会にて協議を行い、変更となったものである。開催方法や内容等について、より魅力的な敬老会となるよう今後も検討する必要がある。					
②更に高齢化が進み対象者が増加することで、事業に係るコスト増が見込まれるため、事業実施内容等について検討していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②高齢者の増加に伴い事業費は増加傾向にあり、また、近隣では市主催で敬老会を開催する市町は現在ない。事業のあり方について、連合自治会、対象となる高齢者、その家族等の意見を取り入れ、検討を続ける必要がある。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0005	シルバー人材センター活用推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます <事業の目的> 高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センター活用推進事業において公益社団法人菊川市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。 <事業の概要> 公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱に基づき、センターの運営及び事業に要する経費のうち、要綱に定めるものについて補助金を支給する。 <事業実施内容> ①菊川市シルバー人材センターに対して補助金を交付した。 ②県シルバー人材センター連合会負担金の支払を実施した。 <事業成果> ①要綱に基づき補助金（9,993,000円）を交付したことにより、菊川市シルバー人材センターが適正に運営され、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図ることができた。 ②賛助会員として加盟する静岡県シルバー人材センター連合会の会費（50,000円）を支払ったことにより、シルバー人材センターの公益目的事業の推進に寄与することができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	10,043,000	10,043,000	0	10,258,000	△ 215,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	990,000	990,000	0	990,000	0
	一般財源	9,053,000	9,053,000	0	9,268,000	△ 215,000
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	10,043,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		10,043,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	10,043,000
【事業課題】						
①②民間企業等の定年延長や社会情勢の変化に伴い、シルバー人材センターの会員の確保が難しくなっている。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②シルバー人材センターに、会員募集等のPRができる場や機会について情報提供し、会員の確保に関する事業に協力する。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0007	一部事務組合費（高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 2 地域包括ケアの体制を充実します <事業の目的> 地域包括ケアの体制を充実させるため、一部事務組合事業における小笠老人ホーム施設組合の経費を負担することで、継続的に高齢者保護措置事業を実施し、掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホームの健全な管理・運営を図る。 <事業の概要> 掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホーム施設組合について、運営経費負担金を3市で負担する。（入所割：80/100、均等割：20/100） <事業実施内容> ・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払を実施した。 <事業成果> ・小笠老人ホームの運営に係る会議等への出席や負担金を期限までに支払うことで、当該施設の適正な運営に寄与することができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,468,000	5,467,250	△ 750	3,348,050	2,119,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,468,000	5,467,250	△ 750	3,348,050	2,119,200

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	5,468,000	5,467,250
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		5,468,000	5,467,250
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
・施設の老朽化や措置者の減少に加え、令和7年度からは組合の構成団体が減少することから、小笠老人ホームの組合運営について、改めて協議していく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・入所措置を必要（希望）される方への情報提供等により入所者の確保に努め、今後も適切な組合運営が図られるよう事業実施に努める。小笠老人ホーム施設組合の構成市が3市から2市に減少することから、今後も引き続き組合運営のあり方について協議していく。											

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0008	老人福祉総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 2 地域包括ケアの体制を充実します <事業の目的> 地域包括ケアの体制を充実させるため、老人福祉総務事業における高齢者福祉事業全般に係る事務を適切に実施することで、本市の高齢者福祉事業を円滑に推進するための体制確保を図る。 <事業の概要> 会計年度任用職員の雇用、養護老人ホーム入所判定委員会、その他高齢者福祉事業に係る事務費。 <事業実施内容> ①会計年度任用職員報酬、手当（パートタイム）の支払を実施した。 ②養護老人ホーム入所判定委員会に係る委員委嘱事務を実施した。 <事業成果> ①会計年度任用職員を雇用したことにより、高齢者福祉事業全般に係る職員の事務負担が軽減されたことから、円滑な事務の遂行につながることができた。 ②養護老人ホームの利用希望者を審査するため入所判定委員5人を委嘱し、養護老人ホーム入所判定委員会が開催できるよう体制整備を行った。（該当者なしのため開催なし）											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	235,000	224,380	△ 10,620	90,792	133,588
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	235,000	224,380	△ 10,620	90,792	133,588

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	184,000	183,310	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	33,000	32,670	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	9,000	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	9,000	8,400	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		235,000	224,380
15	原材料費	0	0	執行率	95.5%		

【事業課題】					
①繁忙期と閑散期で事務量の差が発生しており、今後も職員が円滑に事務処理が行えるよう事務負担の軽減を図っていく必要がある。 ②養護老人ホームへの入所に関する相談や対応件数が減少しており、入所判定委員会の開催まで至っていない状況が続いているため、措置を必要とする人が適切に相談、支援につながるよう制度周知を行う必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①職員の事務負担の軽減が図られることで業務が円滑に遂行されるよう、業務整理や役割分担を改めることで1人当たりの事業コストの低減を図っていく。 ②措置を必要とする人が適切に相談、支援につながるよう、関係機関である地域包括支援センターへ制度に関する周知啓発を実施していく。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04
事業	0001	プラザけやき管理費	重点				

プラザけやき運営費

所属 0101050100-0000 福祉課

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 3地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
- 施策
- 1地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、プラザけやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」の維持管理を行うことで市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。

<事業の概要>

菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」において、管理用消耗品の購入や光熱水費、電話料の支払い、清掃業務の実施など、施設管理を行う。

<事業実施内容>

- ①利用者に安全で快適な施設環境を提供するため、プラザけやき内各種施設管理業務委託を実施した。
- ②経年により老朽化した館内電話設備システムの更新を実施した。
- ③プラザけやき管理のための光熱水費について支出を行った。

<事業成果>

- ①プラザけやき施設管理業務委託他 9,189,851円

建物総合管理の他、夜間警備、日常清掃、樹木管理、夜間・休日受付業務等を委託することにより、利用者及び職員が快適にプラザけやきを利用することができた。

- ②プラザけやき電話設備システム更新業務 2,255,000円

老朽化した電話交換機を更新することにより安定的な電話通信の利用に繋げることができた。

- ③プラザけやき 電気使用料 7,945,401円

プラザけやき照明設備のＬＥＤ化により、電気使用料金を前年度比35％削減することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	28,635,000	26,064,493	△ 2,570,507	31,942,554	△ 5,878,061
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	156,000	141,854	△ 14,146	143,301	△ 1,447
一般財源	28,479,000	25,922,639	△ 2,556,361	31,799,253	△ 5,876,614

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	12,147,000	10,254,842	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,954,000	3,702,281	26 公課費	0	0
12 委託料	12,246,000	11,819,623	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	288,000	287,747	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	28,635,000	26,064,493
15 原材料費	0	0	執行率	91.0%	

【事業課題】

①②施設開設から20年以上経過し施設の老朽化が進み、小規模修繕が増加傾向であるが、施設の適切な維持管理を行うことで、安全で快適な福祉活動の拠点としての利用提供を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②今後もプラザけやきの適切な維持管理業務を行い、市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04
事業	0002	プラザけやき施設整備事業費				重点	

プラザけやき運営費

所属	0101050100-0000	福祉課
----	-----------------	-----

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 3地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
- 施策
- 1地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、プラザけやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」の施設整備を行うことで市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。

<事業の概要>

市民が安心・安全に菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」を利用できるよう、施設の定期的な営繕及び改修事業を実施する。

<事業実施内容>

・菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」照明LED化工事を令和5年度から引き続き実施し、市民が快適に利用できる施設環境の整備及び職員の執務環境の整備を実施した。

<事業成果>

・プラザけやき照明LED化工事を実施し、館内照明を効率化することにより、省エネ化と利用者及び職員の施設環境の向上を図ることができた。また、令和5年度からの2年間の照明LED化工事により、電気使用量が前年度より約13%削減し、電気使用料金が前年度より約35%（▲4,280千円）削減することができた。

事業内容：照明器具交換203台、

主な施工箇所：健診ホール各健診室、2階各トイレ、男女更衣室、屋内駐車場、風除室など

工事施工期間：令和6年12月18日～令和7年3月10日

事業費：6,380,000円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		7,436,000	7,183,000	△ 253,000	30,464,500	△ 23,281,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,900,000	3,700,000	△ 200,000	0	3,700,000
	その他	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000	0
	一般財源	1,336,000	1,283,000	△ 53,000	28,264,500	△ 26,981,500

【事業費内訳】

節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	7,436,000	7,183,000	合計		7,436,000	7,183,000
15	原材料費	0	0	執行率	96.6%		

【事業課題】

・施設開設から20年以上経過し、施設の老朽化が進んでいることから、危険度等により優先順位を決め、計画的に修繕を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・総合保健福祉センターとしての機能を維持しながら、施設課題に優先順位を付けつつ計画的に施設整備を実施していく。また、プラザけやき照明LED化工事については、令和7年度の工事完了に向け計画的に事業を進めていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	プラザけやき運営費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	公用車管理費（福祉課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

3

地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

施策

1

地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、公用車管理事業（福祉課）において、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」における公用車の適切な維持管理を行い、福祉事業の安全かつ効果的な実施を図る。

<事業の概要>

菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」で使用する、公用車13台に係る管理を行う。

<事業実施内容>

①公用車の車検・法定点検を実施した。

②管理担当者による適正な日常管理及び点検を実施した。

<事業成果>

①公用車8台の車検を実施、4台の法定点検を実施することにより、公用車の適切な維持管理を行うことができた。

②管理担当者（職員）による適正な日常管理及び点検の実施により、重大な故障も無く公用車を維持管理・使用することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,273,000	1,884,019	△ 388,981	1,249,873	634,146
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	2,273,000	1,884,019	△ 388,981	1,249,873	634,146

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,941,000	1,552,873	25 寄附金	0	0
11 役務費	240,000	239,146	26 公課費	92,000	92,000
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,273,000	1,884,019
15 原材料費	0	0	執行率	82.9%	

【事業課題】

①災害時の対応用として中部電力から貸与された車両など、管理を必要とする車両台数が増加しており（令和6年度末管理台数：15台）、適切な車両管理により事故や故障を未然に防ぐ必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①管理すべき車両台数が増えているため、車検や法定点検の実施を失念することのないよう適切な公用車管理を実施する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06
事業	0001	介護保険事業計画費	重点				

介護保険推進費

所属 0101050200-0000 長寿介護課

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2 健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
- 施策
- 1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

<事業の目的>

高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、介護保険事業計画事業における次期介護保険事業計画の検討及び計画作成、進捗管理を行い、適切に介護保険制度を運営することで、高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせる環境づくりとその家族を支える介護サービスの質の向上により、介護環境の充実を図る。

<事業の概要>

令和5年度に計画期間が終了した第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の事業評価、令和5年度に策定した第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗管理を行う。

<事業実施内容>

- ①介護保険事業計画等推進委員会(6、2月2回開催)において、令和5年度に計画期間が終了した第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画(計画期間令和3～5年度)の事業評価を行った。
- ②介護保険事業計画等推進委員会において、令和5年度に策定した第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)の進捗管理を行った。

<事業成果>

- ①前期計画である第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の事業評価を行い、現行計画の事業実施の参考とした。
- ②現行計画である第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)の進捗管理を行い、令和7年度以降の事業計画に反映した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	51,000	45,000	△ 6,000	3,587,680	△ 3,542,680
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	51,000	45,000	△ 6,000	3,587,680	△ 3,542,680

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	51,000	45,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	51,000	45,000
15 原材料費	0	0	執行率	88.2%	

【事業課題】

- ①前期計画(第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画)の事業評価を、現行計画の実施の参考、次期計画に反映していく必要がある。
- ②現行計画(第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画)に記載した実施事業を適切に実施して行く必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②委員に報告し、意見をもらい、反映すべきものは現行計画の事業実施に反映、次期計画に反映すべきものはしていく必要がある。また、委員会の開催方法について、委員が参加しやすい環境整備としてハイブリット形式での開催を今後も継続実施していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0003	徴収管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します <事業の目的> 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、徴収管理事業における滞納者数の減少割合を増大することにより、保険料を適正に徴収し、介護保険制度を適切に運営することで、健やかに暮らせる環境づくりと高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。 <事業の概要> 債権管理システムにより滞納状況を管理し、継続的に徴収業務を行うことで介護保険料負担の公平性の確保に努める。 <事業実施内容> ①滞納管理システム保守を委託し、機器の借上を行った。 ②介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務を委託した。 <事業成果> ①滞納管理システム導入時の契約に基づき、保守業務委託及び機器借上を行い、保険料の適正な管理を図った。 ②介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の大量印刷業務委託を行い、適正な債権の回収手続きに寄与した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,593,000	1,553,604	△ 39,396	1,520,453	33,151
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,593,000	1,553,604	△ 39,396	1,520,453	33,151
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	960,000	921,324	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	633,000	632,280		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,593,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.5%	1,553,604
【事業課題】						
①介護保険料の未収金対策の強化及び適正な債権管理を行うため、今後もシステム保守、機器借上を行っていく必要がある。 ②法令に基づき適正に債権管理を行うため、今後も各種専用紙の印刷業務を委託する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①介護保険料の未収金対策の強化及び適正な債権管理を行うため、今後もシステム保守、機器借上を行っていく。また、令和7年度に、滞納管理システムの標準準拠システムへの移行が予定されており、その準備及び対応に取り組んでいく。 ②法令に基づき適正に債権管理を行うため、今後も各種専用紙の印刷業務を委託していく。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0005	予防事業費	重点				○				

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち
政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます
＜事業の目的＞	
高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、予防事業（長寿介護課）により、介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防の目的である自立支援・重度化防止のために高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、適切なサービスの包括的かつ効率的な提供を行い、高齢者の介護予防支援を図る。	
＜事業の概要＞	
要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助（介護予防ケアマネジメント）を行う事業。介護予防プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行います。	
＜事業実施内容＞	
①要支援者及び事業対象者にケアプランを作成し介護予防サービスの利用につなげた。	
②ケアプラン作成業務を実施するためプランナーの雇い上げを実施した。	
③委託プラン作成料の支払いを実施した。	
④地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務を実施した。	
⑤寄附を財源とする介護予防事業備品を購入した。	
＜事業成果＞	
①366人に対し延べ448件のケアプランを作成（うち委託延べ297件を含む）し、介護予防を必要とする人をサービス利用につなげ重度化防止を図った。	
②地域包括支援センターにおいて延べ151件のプランを作成し、高齢者の介護予防支援に繋がった。	
③委託プラン作成料として10,442,480円支払い、高齢者の介護予防支援に繋がった。	
④地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務を実施し、地域包括支援センターにおけるプラン作成を遂行した。	
⑤セラバンド、ハンドグリップリング、フードモデルを購入し、介護予防に関する講座等で活用した。	

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	18,211,000	17,656,407	△ 554,593	18,052,637	△ 396,230
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15,525,000	15,149,340	△ 375,660	15,842,700	△ 693,360
	一般財源	2,686,000	2,507,067	△ 178,933	2,209,937	297,130
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	534,000	526,115	16	公有財産購入費	0
02	給料	2,393,000	2,392,800	17	備品購入費	113,000
03	職員手当等	809,000	799,392	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	118,000	84,670	25	寄附金	0
11	役務費	16,000	13,200	26	公課費	0
12	委託料	12,848,000	12,348,684	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	1,380,000	1,379,016		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		18,211,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.0%	17,656,407
【事業課題】						
①②③介護予防プランの作成については、必要な人が必要なタイミングで介護予防サービスの利用ができるようプラン作成を行える体制を維持していく必要がある。						
④システムリース保守については保守期間に注意し継続管理を行う必要がある。						
⑤備品の数の管理や劣化、破損の有無などの品質に関する管理が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②③④地域包括支援センターの業務は、包括的支援事業と介護予防支援業務（介護予防ケアマネジメント）の2枚看板となっており、両方の業務を遂行していく必要がある。包括的支援事業は高齢者を対象とした様々な相談対応を指し、介護予防ケアマネジメントは要支援認定および事業対象者のケアマネジメントを指しており、圧倒的に対象者の多い包括的支援業務に手間や時間がかかるため、介護予防ケアマネジメントについてはプランナー雇用の継続と適宜委託をして業務の調整を図っていく必要がある。						
⑤介護予防教室等において備品を活用する機会を創出していくことで、備品の状態把握及び必要に応じてメンテナンスを行っていく必要がある。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
施策	3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

<事業の目的>

高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、特別会計繰出金における市負担金の繰出金の執行を適切に実施することにより、適切に介護保険制度を運営し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。

<事業の概要>

介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。

<事業実施内容>

・介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計に繰出した。

<事業成果>

・市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ適正に繰出し、市の介護保険制度の安定的な運営に寄与した。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	4,000	3,800
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	549,177,000	538,298,700
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	549,181,000	538,302,500
15 原材料費	0	0	執行率	98.0%	

【事業課題】	
	・介護保険制度に基づき市が負担すべき財源として、今後も継続して介護保険特別会計へ繰出す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・ 今後も市の安定的な介護保険制度の運営を図るため、市が負担すべき財源を適正に繰出す必要がある。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0007	旧東部デイサービスセンター管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 2健康で元気に暮らせるまち
- 政策
- 2高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
- 施策
- 3高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

<事業の目的>

高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、旧東部デイサービスセンター管理事業により、安心と安全に配慮した施設設備の維持管理を行い、適切な施設運用に基づく安定したサービスと快適な施設環境の確保により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。

<事業の概要>

旧東部デイサービスセンターの災害保険料の支払い及び施設の長寿命化を伴う修繕を実施する。

<事業実施内容>

- ①小規模修繕（屋根谷部修繕）を実施した。
- ②建物総合損害共済分担金を支出した。

<事業成果>

- ①小規模修繕（屋根谷部修繕）を実施し、建物の長寿命化を図った。
- ②建物総合損害共済分担金を支出し、不測の事態に備えた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	458,000	379,728	△ 78,272	406,500	△ 26,772
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	458,000	379,728	406,500	△ 26,772
	一般財源	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	441,000	363,000	25 寄附金	0	0
11 役務費	17,000	16,728	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	458,000	379,728
15 原材料費	0	0	執行率	82.9%	

【事業課題】

- ①雨漏りの修繕を実施し、長寿命化を図ったが、今後も経年を原因とする雨漏りが発生する可能性があるため、今後の管理に注意する必要がある。
- ②不測の事態に備えるため、建物の利用が継続する限り、今後も支払う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①建物の修繕については、現状最低限にとどめているが、今後の利用に支障のない範囲内で、建物の長寿命化を図っていく。
- ②不測の事態に備えるため、建物の利用が継続する限り、今後も支払う必要があるが、費用対効果など必要な範囲を検証していく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	3	地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>

地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る。

<事業の概要>

生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

<事業実施内容>

- ①生活扶助費を支給した。
- ②住宅扶助費を支給した。
- ③教育扶助費を支給した。
- ④医療扶助費を支給した。
- ⑤生業扶助費を支給した。
- ⑥葬祭扶助費を支給した。
- ⑦施設扶助費を支給した。
- ⑧介護扶助費を支給した。

<事業成果>

①②③④⑤⑥⑦⑧の事業を実施することで、最低生活の保障、被保護者の自立促進を行うことができた。

①生活扶助費：	延べ1,099人／40,778,269円
②住宅扶助費：	延べ939人／28,293,278円
③教育扶助費：	延べ24人／205,074円
④医療扶助費：	延べ2,375人／86,436,436円
⑤生業扶助費：	延べ4人／36,150円
⑥葬祭扶助費：	延べ2人／316,970円
⑦施設扶助費：	施設利用者3人／5,723,380円
⑧介護扶助費：	延べ817人／6,396,366円

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	178,025,000	168,185,923
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	178,025,000	168,185,923
15 原材料費	0	0	執行率	94.5%	

【事業課題】

①②③④⑤⑥⑦⑧長引く景気の低迷と昨今の物価高の影響、超高齢化社会、稼働年齢層の減少など生活困窮に陥る要素は多い。地域のなかでの自立した生活を応援するため、引き続き健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④⑤⑥⑦⑧生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0002	生活困窮者自立支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します <事業の目的> 地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活困窮者自立支援事業により、生活保護に至る前で、今後において最低限度の生活を送ることが困難となる恐れのある者に対し、一定の支援を行うことで、生活保護に頼らずとも生活が送れるよう自立促進を図る。 <事業の概要> 生活困窮者自立支援法における、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金（家賃補助）を支給し、生活困窮者の自立促進を図る。 <事業実施内容> ①菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者自立相談支援事業を委託した。 ②菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者家計相談支援事業を委託した。 ③菊川市社会福祉協議会へ生活困窮者就労準備支援事業及びひきこもり支援推進事業を委託した。 ④生活困窮者自立支援事業就労支援員を配置した。 ⑤住居確保給付金を支給した。 <事業成果> ①②③④⑤の事業を実施することで、生活困窮者自立支援事業利用者10人の内、3人が生活困窮から脱却することができた。また、ひきこもり支援推進事業では相談者の社会参加の促しにつながった。 ①自立相談支援事業（4,747,898円）:新規相談57人の内3人利用申請、継続利用7人、利用者合計10人 ②家計相談支援事業（456,010円）：自立相談支援事業利用者10人の内、2人が利用 ③就労準備支援事業及びひきこもり支援推進事業（2,677,000円） 就労準備支援事業：自立相談支援事業利用者10人の内、1人が利用 ひきこもり支援推進事業：ひきこもり相談（延べ48回／実人数14人）の他、家族交流会などを実施 ④就労支援員による面接相談：自立相談支援事業利用者10人の内、1人が利用 ⑤住居確保給付金：63,900円（家賃3か月分）／1人											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,732,000	11,231,460	△ 500,540	8,280,427	2,951,033
財源内訳	国庫支出金	8,195,000	8,299,450	104,450	6,619,250	1,680,200
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,537,000	2,932,010	△ 604,990	1,661,177	1,270,833

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	2,079,000	2,078,400	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	656,000	655,270	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	431,000	430,811	19	扶助費	558,000	63,900
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	120,000	120,000	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	2,000	1,133	25	寄附金	0	0
11	役務費	5,000	1,038	26	公課費	0	0
12	委託料	7,881,000	7,880,908	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		11,732,000	11,231,460
15	原材料費	0	0	執行率	95.7%		

【事業課題】							
①②③自立相談支援事業等の委託事業については、世帯それぞれにあった支援を行うために、生活困窮者自立相談支援センターでの面談や訪問等により、世帯の状況を適切に把握して支援を行っていく必要がある。							
④⑤就労支援、住居確保給付金支給及びそれらに係る事務については、制度利用者の状況に応じ、適切な相談支援、適正な給付金支給を行っていく必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
①②③④⑤生活困窮者自立支援法に基づく事業であることから、自立に向かうよう、支援センターやその他の機関と連携して支援にあたり、景気や求人状況など社会情勢に沿った援護を進めていく。							

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	3	地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>

地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護総務事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護事務を円滑に遂行することで、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う環境確保を図る。

<事業の概要>

生活保護事務を行うために必要となる生活相談員や被保護者就労支援員、嘱託医の配置、生活保護システムの維持管理、事業に係わる研修への参加、生活保護法に係わる調査等を行う。

<事業実施内容>

- ①生活相談員、被保護者就労支援員、医療レセプト点検員、嘱託医を配置した。
- ②生活保護システムの維持管理に伴う委託料を支出した。
- ③生活保護業務に係る手数料を支出した。
- ④医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金を支出した。

<事業成果>

- ①②③④の事業を実施することで、適切な生活保護の実施、被保護者の自立促進を行うことができた。
- ①生活相談員3人（内1人は令和6年5月30日～令和7年3月31日までは育児休暇）、被保護者就労支援員1人、レセプト点検員1人、嘱託医2人の配置
- ②生活保護システムの維持管理：3,162,390円
- ③生活保護業務に係る手数料：266,650円
- ④医療扶助のオンライン資格確認等の実施に伴う福祉事務所設置自治体の運営負担金：7,500円

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	6,898,000	6,679,620	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	2,115,000	2,114,781	18 負担金、補助及び交付金	11,000	10,500
04 共済費	1,027,000	1,025,804	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	240,000	240,000	22 償還金、利子及び割引料	1,292,000	1,290,512
08 旅費	64,000	56,500	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	68,000	66,440	25 寄附金	0	0
11 役務費	140,000	132,263	26 公課費	0	0
12 委託料	2,272,000	2,270,070	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,029,000	1,026,707	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	15,156,000	14,913,197
15 原材料費	0	0	執行率	98.4%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	04	災害救助費	目	01	災害救助費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	災害救助費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

3

地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

施策

1

地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、災害時の支援を行うとともに、災害により死亡した市民への弔慰金及び被害世帯への見舞金を支給し、被害にあった市民への支援の充実を図る。

<事業の概要>

災害により死亡した方への弔慰金及び居住の用に供している家屋が全壊、半壊または床上浸水となった方へ見舞金を支給する。

<事業実施内容>

・6月15日発生の建物火災について見舞金を支給した。

<事業成果>

・見舞金の迅速な支給により、被災者の生活再建支援の一助となった。

見舞金の支給：1件 50,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	150,000	50,000	△ 100,000	220,000	△ 170,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	150,000	50,000	△ 100,000	220,000	△ 170,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	150,000	50,000
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	150,000	50,000
15 原材料費	0	0	執行率	33.3%	

【事業課題】

・危機管理課及び消防本部との情報共有を確実に行之、被災者の情報を把握し、迅速に災害見舞金等の支給を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・火災等の災害が発生した際には、迅速な災害見舞金等の支給が出来るよう、危機管理課及び消防本部との情報共有・連携を実施する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0001	医療救護費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

大規模災害や局地災害、大規模事故等で市民の健康を守る。

<事業の概要>

適切な医療救護活動が行われるよう救護所用品や感染症対策用品の整備・交換等を実施し、体制を整備する。

<事業実施内容>

①12月に地域防災訓練を実施した。（9月の総合防災訓練は台風のため中止）

②プラザけやき及び家庭医療センター救護所の災害用救急医療セットの更新を行った。（1、2、6年入替）また、プラザけやきの酸素ボンベの充填を行った。（3本）

③A E Dを借り上げ、プラザけやきに1台設置した。

<事業成果>

①9月の総合防災訓練は台風のため中止となったが、12月の地域防災訓練において、災害時の救護所設置に係る配置や資材等の確認ができた。

②救護所用資材が整備されたことにより、適正な医療救護体制の向上を図ることができた。

③プラザけやきにAEDが設置されているため、施設内の応急救護体制が維持されている。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,579,000	1,529,493	△ 49,507	757,775	771,718
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	416,000	400,000	△ 16,000	140,000	260,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	401,000	397,000	△ 4,000	402,000	△ 5,000
	一般財源	762,000	732,493	△ 29,507	215,775	516,718

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	268,000	264,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	6,000	5,560	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,260,000	1,215,493	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	45,000	44,440	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,579,000	1,529,493
15	原材料費	0	0	執行率	96.9%		

【事業課題】

①②災害に備えるため防災訓練の実施、救護所用資材の整備、各種マニュアル及び受援体制等の整備が必要である。

①医師や薬剤師などの専門職と連携を図ることが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②災害に備え、様々な状況を想定した防災訓練を実施し、必要な救護所物品の整備を行う。

②救護所の設置場所については、3師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）の担当との打合せなどを行い、専門家の意見も取り入れていく。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	保健衛生総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり 施策 4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します <事業の目的> 保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図る。 <事業の概要> 中東遠障がい者歯科研究会や小笠・掛川保健福祉医療研究会など各保健衛生関係機関の負担金の支援をすると共に、保健情報等参考図書購入により、その情報を活用する。 <事業実施内容> ①参考図書（保健衛生ニュース、保健師業務参考図書）を購入した。 ②保健・医療を支える関係機関等へ負担金を拠出した。 <事業成果> ①国の制度改正等の情報を得ることができた。 ②負担金を拠出（中東遠障がい者歯科研究会負担金：263,900円、小笠掛川歯科医師会負担金：119,000円、県対がん協会負担金：40,000円、小笠・掛川保健福祉医療研究会負担金：137,500円、医薬品備蓄センター負担金：64,000円、アイバンク協会負担金：11,000円）したことにより、保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図った。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		681,000	676,380	△ 4,620	642,148	34,232
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	681,000	676,380	△ 4,620	642,148	34,232
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	636,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	5,000	1,960	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	40,000	39,020	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		681,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.3%	676,380
【事業課題】						
②保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営のため、負担金の適正な支出に努める必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
②中東遠障がい者歯科医療については、今後の実施方法や支援方法について方針を決定する必要があるため、県や関係市町、研究会などの関係機関と協議を行う。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防接種費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0003	新型コロナウイルスワクチン予防接種費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり 施策 4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います <事業の目的> 予防接種事業の実施により疾病予防を行うため、予防接種法に基づき、伝染のおそれがある新型コロナウイルス感染症の重症化の予防を図る。 <事業の概要> 「定期接種実施要領」による対象者に接種機会を提供できるよう、新型コロナワクチン接種を医療機関に委託する。また、対象者への啓発も実施する。 <事業実施内容> ・成人を対象とした新型コロナウイルスワクチン予防接種の広報・啓発及び医療機関との契約を締結し、予防接種を実施した。また、健康管理システムにより接種者の管理を行った。 <事業成果> ・新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施（予防接種接種者：1,900人（接種率：14.2%））により、感染者数や重症化の抑制を図ることができた。また、啓発により予防接種の必要性や有効性を周知した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	121,037,000	99,682,894	△ 21,354,106	217,861,120	△ 118,178,226
財源内訳	国庫支出金	2,476,000	611,478	△ 1,864,522	212,753,376	△ 212,141,898
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	29,029,000	14,514,625	△ 14,514,375	145,365	14,369,260
	一般財源	89,532,000	84,556,791	△ 4,975,209	4,962,379	79,594,412

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	4,200,000	4,200,000	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,325,000	1,324,208	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	70,173,000	70,172,143
08	旅費	24,000	24,000	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	50,000	46,849	25	寄附金	0	0
11	役務費	75,000	10,800	26	公課費	0	0
12	委託料	44,948,000	23,662,894	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	242,000	242,000		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		121,037,000	99,682,894
15	原材料費	0	0	執行率	82.4%		

【事業課題】											
・新型コロナウイルスワクチンの予防接種委託料が高額なため、令和6年度は基金管理団体である「（一社）新薬・未承認薬等研究開発支援センター」から助成金が支給されていたが、令和7年度以降、助成金の支給が廃止されたことから、市民の自己負担額を他の予防接種と整合性を図りながら、再設定する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・令和5年度までは特例臨時接種であったが、令和6年度に定期接種となったため、令和7年度から予防接種事業（健康づくり課）へ予算を移行する。ただし、特例臨時接種期間に接種した人の健康被害に対する医療費及び医療手当での支給については、本事業により対応する。											

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	病院費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0001	病院費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり 施策 2 菊川市立総合病院の機能を充実します <事業の目的> 休日・夜間の急患（医科・歯科）に対応し、早期治療に結びつける。 菊川市立総合病院の運営を維持する。 <事業の概要> 休日・夜間の急患に対応し、また総合病院の負担軽減を図るため、小笠医師会に委託して急患診療所を運営している。この運営に対して掛川市・御前崎市の3市で負担金を拠出する。 菊川市立総合病院の医業収益を充てることが適当でない経費の負担金、病院の経営に係る必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計へ繰り出す。 <事業実施内容> ①掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療所運営に係る負担金を支出した。 ②菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援を行った。 ③重点支援交付金として電気・重油料金の高騰の影響を受けた菊川市立総合病院会計への支援を行った。 <事業成果> ①休日・夜間の急患に対応し、早期治療につなぐことができた。 ②③菊川市立総合病院の経営に必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出すことに加え、重点支援交付金を活用した支援を行うことができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,046,200,000	1,046,199,926	△ 74	1,150,359,336	△ 104,159,410
財源内訳	国庫支出金	12,000,000	12,000,000	0	9,000,000	3,000,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9,617,000	9,298,400	△ 318,600	0	9,298,400
	一般財源	1,024,583,000	1,024,901,526	318,526	1,141,359,336	△ 116,457,810

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	9,610,000	9,609,926
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	1,036,590,000	1,036,590,000
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,046,200,000	1,046,199,926
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】					
①休日・夜間の急患の対応は必要な事業であるが、対応する医師等の確保が今後課題になっていくことが考えられる。また、年末年始などの長期休暇の円滑な事業運営のため、医師会や掛川市、御前崎市と協議が必要である。さらに、医療機関の適正受診等について周知、啓発を行う必要がある。 ②菊川市立総合病院の自立した継続的な安定経営が、物価や人件費等の高騰により困難となっている。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①急患診療所の医師確保に向け、医師会等と協議を行っていく。 ②菊川市立総合病院の安定経営に向け、関係機関等と協議を進めていく。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	病院費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	一部事務組合費（病院費・中東遠看護専門学校組合）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

5

入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり

施策

2

菊川市立総合病院の機能を充実します

<事業の目的>

看護師不足に対応するため、中東遠地区5市1町の組合立で運営する中東遠看護専門学校で看護師を養成する。

<事業の概要>

中東遠看護専門学校の運営についての分担金、及び菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金を拠出する。

<事業実施内容>

①中東遠看護専門学校組合分担金の拠出を行った。

②中東遠看護専門学校組合奨学金負担金の拠出を行った。

③中東遠看護専門学校組合運営委員会等に出席した。

<事業成果>

①中東遠看護専門学校組合へ分担金を拠出し、安定経営を図ることができた。

②中東遠看護専門学校組合奨学金負担金を拠出し、菊川市立総合病院の看護師確保に寄与することができた。

③中東遠看護専門学校組合運営委員会等に出席したことにより、東海アクシス看護専門学校の現状について把握することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	39,026,000	39,026,000	0	31,601,000	7,425,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	39,026,000	39,026,000	0	31,601,000	7,425,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	39,026,000	39,026,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	39,026,000	39,026,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①②③学生の出身地や本人の選択等で就職先が決まるため、看護師を一定数常に確保することが困難である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③菊川市立総合病院の看護師確保に向けて、当該学校の入学募集の情報をSNSや広報などにより周知を行う。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策	3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります

<事業の目的>

自殺対策基本法により、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して策定した本市自殺対策行動計画に基づき、精神保健福祉についての取り組みを実施する。

<事業の概要>

こころの健康づくりや自殺対策として、メンタルヘルスに関する正しい知識を普及するための啓発及び講演会等の実施

<事業実施内容>

①市民に対し、講演会・講習会を開催した。

②企業等と連携し、自殺予防対策普及啓発を実施した。

<事業成果>

①こころの健康づくり講演会を1回（受講者40人）、ゲートキーパー養成研修会を2回（受講者57人）実施し、自殺予防における関わり方やメンタルヘルスに関する知識の普及啓発を実施できた。

②市内21か所の企業への啓発や2日間の街頭キャンペーン、年2回の啓発展示コーナーの設置を行い、幅広い世代への普及啓発を行う事ができ、自殺予防につなげることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	50,000	50,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	59,000	56,899	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	109,000	106,899
15 原材料費	0	0	執行率	98.1%	

①②自殺予防対策は、担当課のみで実施する啓発活動だけでなく、様々な分野での支援が繋がるものであり、効率的・効果的に実施する事業とはしづらいが、幅広い世代への普及啓発や情報発信をする必要があるため引き続き様々な機関と協力し、啓発活動を実施していく必要がある。

①②自殺に至る要因は様々な背景が絡み合っているため、継続して啓発活動を行っていく必要がある。また、近年、若年層の自殺者増加が国で問題となっているため、プラザきくる、図書館など若年層の利用が多い施設と協働し啓発を継続していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	健康増進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり 施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります <事業の目的> 健康増進法に基づいた各種事業を実施する。市民が自ら健康増進を図っていくためには、栄養・食生活や身体活動等に関する生活習慣の改善が重要である。このため、主に40歳からの生活習慣改善に向けた働きかけを行い、高齢期になっても元気でいられる市民を増やすことを目的とする。また、若年がん患者の経済的負担軽減のために補助金を交付する。 <事業の概要> 生活習慣の改善及び栄養改善に関する事業を実施する。 若年がん患者等支援補助金については、妊孕性温存治療費及び医療用補整具購入費補助、在宅療養生活費の助成を行う。 骨髄ドナー助成金事業については、ドナー及びドナーが勤務する事業所に骨髄等を提供するために要した費用に対する補助を行う。 <事業実施内容> ①健康教育、健康相談を実施した。 ②若年がん患者等支援補助金を交付した。 ③市制20周年記念事業を実施した。 <事業成果> ①健康教育20回（延べ391人）、健康チェック57回（延べ1,605人）、健康相談14回（延べ238人）実施し、健康に関する様々な普及啓発を行う事で市民の健康意識の向上、生活習慣の改善につなげることができた。 ②若年がん患者等支援補助金の交付を22件交付し、若年がん患者の経済的負担の軽減につなげることができた。 ③市制20周年記念事業きくがわ健康フェスタを開催し、健康体験エリアで健康チェック等に延べ1,360人が参加した。参加者が自身の健康に関心を持つきっかけづくりを行うことができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

財 源 内 訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,977,000	3,318,650	△ 658,350	3,090,465	228,185
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,090,000	964,000	△ 126,000	855,000	109,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	211,000	211,000	0	364,000	△ 153,000
一般財源	2,676,000	2,143,650	△ 532,350	1,871,465	272,185	
【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	1,804,000	1,763,278	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	232,000	231,942	18 負担金、補助及び交付金	1,155,000	581,463	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	35,000	28,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	561,000	530,695	25 寄附金	0	0	
11 役務費	84,000	80,430	26 公課費	0	0	
12 委託料	78,000	77,582	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	28,000	25,260	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	3,977,000	3,318,650	
15 原材料費	0	0	執行率	83.4%		
【事業課題】						
①企業やイベントに出向いて出張健康相談事業を行ったことにより、若い年代へのアプローチが増えているが、事業参加者は65歳以上が多く、健康増進法の対象者である40歳から64歳の利用者が少ない状況である。若い頃から健康意識を持ってもらうため、青年期から壮年期へアプローチしていく必要がある。 ②必要な方が利用できるよう、引き続き周知を行っていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①若い世代からの健康づくりが重要であり、より多くの方へPRできるようSNSを活用した周知を検討し、企業への働きかけやイベント等の機会をとらえ、市民の健康意識の向上につなげていく。また、健康マイレージ事業については予算の枠組みを変更し、健康増進事業費へ位置づける。 ②医療機関や訪問看護ステーション等へチラシを配架し、利用者への周知を行う。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0004	介護者リフレッシュ事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標2健康で元気に暮らせるまち
- 政策1適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
- 施策1健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>

医療的ケアを必要とする在宅、及び就学児等難病患者に対し、訪問看護等を実施することにより、介護に従事している家族の介護負担の軽減を図る。

<事業の概要>

在宅支援事業は、在宅で人工呼吸器を使用している又は気管切開で頻回に吸引が必要な難病患者、重症心身障害児（者）等を対象に訪問看護を2時間実施した後、引き続き2～6時間の滞在を1回として訪問看護を実施。年度24回を上限とする。

就学支援事業では、学校への登下校時や在校時に医療的ケアを必要とする難病患者等に対して訪問看護を実施。年度80回を上限とする。

<事業実施内容>

①難病患者や重度心身障害児（者）等を対象とした在宅支援事業を実施した。

実績：0件

②小中学校、特別支援学校の児童、生徒を対象とした就学支援事業を実施した。

実績：0件

<事業成果>

①②在宅支援事業及び就学支援事業ともに実績はなかった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	79,000	0	△ 79,000	0	0
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	78,000	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	79,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	79,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】

①②対象条件を満たす人は限定されるが、対象者の状態によって必要となる利用時間が異なるなど、事業に要する金額を算出することが困難である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②在宅支援事業及び就学支援事業の対象者に制度の周知をすることで、介護に従事している家族の介護負担の軽減に繋げていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0006	総合検診総務費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

1

適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

施策

2

検診事業の実施によりみんなの健康を維持します

<事業の目的>

総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施する。

<事業の概要>

総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等保守・機材借り上げを行う。

<事業実施内容>

・健康管理システム等の保守管理及び機器借り上げを行った。

<事業成果>

・健康管理システム等の保守・機材の借り上げを適正に実施することで、健康管理システムを適正に使用することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,295,000	7,261,760	△ 33,240	7,419,060	△ 157,300
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,295,000	7,261,760	△ 33,240	7,419,060
			△ 157,300		

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	24	積立金	0
10	需用費	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	26	公課費	0
12	委託料	5,163,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	2,132,000		予備費	0
14	工事請負費	0		合計	7,295,000
15	原材料費	0		執行率	99.5%
		0			7,261,760

【事業課題】

・総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するため、引き続き適正な管理が求められる。また、令和 8 年 3 月からのシステム標準化に合わせ、ベンダーや関係課との調整が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・法改正があった場合には、適切な健康管理システムの保守管理を実施する。また、令和 8 年度からのシステム標準化に対応できるよう準備を進めていく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標

2

健康で元気に暮らせるまち

政策

1

適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

施策

1

健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>

健康づくりを総合的かつ効果的な対策を講じて推進するための協議会や地区組織の育成、及び活動を円滑に実施する。

<事業の概要>

健康づくりに係る関係機関、団体等の連携実施のための健康づくり推進協議会を開催する。また、各自治会から推薦された健康づくり推進委員、及び食生活推進協議会等地区組織に対して、必要な研修や活動支援を実施する。

<事業実施内容>

①健康づくり推進協議会委員の委嘱及び会議を開催した。

②健康づくり推進委員活動の支援や委員に対する研修会を実施した。

③食生活推進協議会への活動委託及び活動支援を行った。

④食生活推進協議会新規加入者養成のための栄養セミナーや男の料理教室等を開催した。

<事業成果>

①②健康づくり推進協議会を2回開催し、健康づくり推進委員に対して5つのテーマの研修と3回の健康イベントを実施した。また、健康づくり推進委員に対し活動支援を行ったことで、地域への普及啓発も実施することができた。

③④食生活推進協議会へ活動委託を行い、地域への食に関する普及啓発を行うことができた。また、新規加入者養成の栄養セミナーには15人、男性の料理教室には10人の参加があった。男性の料理教室実施後「今後できるだけ料理をしようと思う」と回答した人が8人であり、食について意識を高めることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,092,000	1,932,122	△ 159,878	3,318,072	△ 1,385,950
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	65,000	60,000	△ 5,000	19,200	40,800
一般財源	2,027,000	1,872,122	△ 154,878	3,298,872	△ 1,426,750
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	88,000	87,890
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,539,000	1,422,540	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	112,000	110,162	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,000	2,740	26 公課費	0	0
12 委託料	350,000	308,790	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,092,000	1,932,122
15 原材料費	0	0	執行率	92.4%	
【事業課題】					
①②地域の健康づくり活動について、自治会から委員の負担軽減を求められていることもあり、自治会活動を任意の活動として地区活動を推進しているが、地域活動自体が衰退していくことが考えられる。地域の健康づくり活動を推進するため、地区活動の取り組み方法を検討する必要がある。					
③④食生活推進協議会の次年度以降の活動のあり方について協議している段階であるため、今後の運営について検討していく必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②健康づくり推進委員の地区活動を活発化させるため、全12地区から3地区を選定して2つの活動（健康チェックや研修会等）を実施してもらうための呼びかけを行う。					
②③④1％地域づくり活動交付金に係る行政提案課題として設定した「健康・元気に暮らせるまち きくがわ」の実現に対して活動を行う4団体への活動支援等の取組を開始する。また、食生活推進協議会については、委員と共に今後の活動の在り方について検討していく。					

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	健康づくり推進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	健康づくり推進事業総務費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標2健康で元気に暮らせるまち
- 政策1適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
- 施策1健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>

栄養士の資質向上を図る。

<事業の概要>

栄養士の資質向上のための研修会等への参加

<事業実施内容>

- ①市町村栄養士会負担金を拠出した。実績：市単位7,000円＋6,000円（栄養士3人分）
- ②栄養士の資質向上のための研修会や会議に参加した。

<事業成果>

- ①②市町村栄養士会へ加入し、県の食生活推進協議会総会やオンライン研修を含め14回参加したことで、栄養士の資質向上につながった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	24,000	20,700	△ 3,300	10,540	10,160
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	24,000	20,700	△ 3,300	10,540

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	13,000	13,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	11,000	7,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	24,000	20,700
15 原材料費	0	0	執行率	86.3%	

【事業課題】

①②研修会は他市町と交流ができる貴重な場でもあるため、参加することにより新たな気づきを得て、今後の業務に活かす必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①今後も市町村栄養士会へ加入し、研修会等へ積極的に参加するとともに他市町との交流をしていく。
- ②令和7年度は静岡県で日本公衆衛生学会総会が開催されるため、参加に係る費用が増加する。

